

令和 3 年度事業報告および決算報告承認の件 (令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日)

I. 総括

令和3年度は、引き続き新型コロナウイルスの感染は拡大したものの、ワクチン接種の進展により、感染予防とビジネス活動とのバランスが重視されるようになりました。政府も岸田政権に代わり、分配政策の重視、予算の単年度主義の打破が掲げられました。政府のデジタル政策に目を向けますと、「デジタル田園都市国家構想」、「半導体・デジタル産業戦略検討会議」、「デジタル臨時行政調査会」などが立ち上がりました。これを受け、令和3年度補正予算では、IT導入補助金のさらなる積み上げとクラウドで最大2年分の使用料が補助対象となったこと、電子受発注システム普及促進に向けた実証のほか、経済安全保障の観点から半導体工場の誘致やデータセンターの新規立地などに数千億円規模の基金が創設されました。また、行政手続きのデジタル化に向けて目視規制、実地調査、書面提示などの7項目のアナログ規制を洗い出し、オンライン化などのデジタル化を推進しています。

以上のような政府のデジタル政策を受けて、当協会としても、ソフトウェア業界を取り巻くこのような環境の激変に対応し、7月に協会名称を「一般社団法人 ソフトウェア協会 (SAJ)」へ変更し、ビジョンとして「ソフトウェア (国) の未来を創る」、ミッションとして「ソフトウェアに関わる全ての組織 (チーム) ・人をサポートする」を掲げ、戦略的広報活動の強化、ユーザー企業の取込み促進や個人会員の創設、DX推進研究会の新設などを行いました。さらに、コロナ禍に対応し各委員会や研究会等の活動は対面・集合方式に加えオンラインを必須とするハイブリッド方式としました。これにより、会員企業の参加利便性がより高まり活動もむしろ活発化しました。一方、総会後の懇親会及び賀詞交歓会は中止になりましたが、コロナ対策に万全を期した上で11月には300名規模の「協会名称変更記念パーティ」を開催し、IT業界の皆様からは久しぶりの対面での交流の機会として大変好評を得ました。

この他、厚生労働省様の支援による就職氷河期世代を対象とした訓練・就職支援事業、U-22プログラミング・コンテストの実施、PSQ認証事業およびプライバシーマーク審査事業、データ消去 (DE) 事業などの事業活動の強化・拡充、委員会、研究会、セミナー、勉強会等の開催、各種情報提供、関係省庁・団体との協力活動など幅広い活動を行いました。当協会としては、withコロナ及びデジタル化を念頭に今後とも協会活動を戦略的に実施してまいります。また、ロシアのウクライナ侵攻により、ウクライナIT団体からの要請を受け、人道的観点から当協会も100万円の寄付を行い、ウクライナ大使からも大変感謝されました。以下は、令和3年度活動のトピックです。

- ◇ 令和3年度情報化促進貢献個人等表彰において、当協会より株式会社シーピーユー、ゲヒルン株式会社様が経済産業大臣賞を受賞
- ◇ 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局と地方創生テレワーク推進に関する包括連携協定を締結
- ◇ 総務委員会では、プロジェクトみらい (仮) で若手経営者を集めて勉強会 (4回、うち2回は講演会) を開催
- ◇ 政策委員会ではスマートシティ研究会において佐賀県武雄市に着目し、2月に荻原会長を含むコアメンバーで現地を訪問
- ◇ 法務・知財委員会では、座談会 (3回：オンラインを含め延べ79社109名) 及びバンダーロックインに関するアンケートを実施するとともに、総務省等からのパブコメに対する意見を2件提出
- ◇ 人材委員会では人材育成研究会及びiCD活用研究会を統合し、同委員会の継続的な活動として位置付けるとともに、新たに健康経営推進研究会を立上げ、キックオフセミナーを開催
- ◇ プログラミング教育委員会の活動は令和3年度に発展的に終了し、今後は教育DX推進を目的とした新組織に代替え
- ◇ 国際委員会では、アイルランド、米国クラウド、中国に関するセミナー (計4回) を実施するとともに、アジアビジネス研究会は国際委員会に統合し同委員会の継続的活動に位置付ける
- ◇ 技術委員会ではセミナー (5回、延べ111社195名) 及び袋井市で若手技術者によるハッカソンを開催し、スマート水産業研究会を立上げるとともに、UX Tech研究会においてUXクリニック等を開催。また、AI・量子計算技術研究会では企画セミナーを6回開催 (延べ146社、182名の参加)、農業ICT研究会ではスマート農業に関するセミナー (2回、46社73名) を実施
- ◇ 地域IoT推進委員会では3回のセミナー開催やDXに関するYouTube配信 (セミナーのみ：延べ77社、111名) を実施し、新たにDX推進研究会を立上げセミナーを開催 (113社118名) するとともに、顔認証ビジネス研究会ではセミナー4回 (延べ86社140名)、地域5G研究会ではdocomo 5G DX AWARDS 2021を開催
- ◇ 交流委員会では、エグゼクティブセミナー (香川、36社47名)、企業視察 (16社24名)、会員交流会の企画・開催、アライアンスビジネス交流会を6回開催 (参加201社275名)
- ◇ U-22 プログラミング・コンテスト2021を運営事務局として実施 (応募総数374作品)
- ◇ CSAJスタートアップ支援事業において初めてモビルス株式会社がマザーズ上場を達成
- ◇ 就職氷河期世代の方向け短期資格等習得コース事業では、223名の訓練生中151名が資格を取得し就職を支援中
- ◇ ブロックチェーン技術による留学生を中心としたエンカル・アクティビティ証明に関する戦略をとりまとめた
- ◇ プライバシーマーク審査事業は、更新113社、新規44社の合計157社の審査を実施
- ◇ PSQ認証事業は、PSQ-Standardは新規1件、更新5件、PSQ-Liteは24件を認証
- ◇ データ消去 (DE) 事業は、消去証明書6,702枚の発注を受け、ADEC会員企業も正会員30社と着実に増加
- ◇ Software ISACは各種ガイドライン、注意喚起などを公表し、サイバーセキュリティボランティアも実施
- ◇ ウクライナ西部にあるリビウ市の「Lviv IT Cluster (Lviv IT-BPO Cluster Association)」に対して人道的観点から100万円を寄付

※各活動の詳細は「活動pickup」に掲載しておりますのでそちらもあわせてご参照下さい。

→ https://www.saj.or.jp/NEWS/about/saj_activity_pickup.html

II. 協会の会務（定時総会・理事会等の開催）

令和3年度の定時総会・理事会等は以下の通り開催した。

1. 定時総会、臨時総会

○定時総会

令和3年6月9日(水)、The Okura Tokyo「曙の間」において、会長が議長となり、正会員総数517名のうち410名の出席（出席・委任状・議決権行使書）をもって開催された。なお、令和3年度は、前年に続き、新型コロナウイルス感染拡大防止、および、会員各位の健康配慮の面から、会員は参加せず、議決権行使書を提出いただく形での開催となった。議事の内容は次の通り。

- 【決議事項】 第1号議案 令和2年度事業報告および決算報告承認の件
第2号議案 理事の選任について
第3号議案 役員の定数変更および定款の一部変更について
第4号議案 団体名称変更および定款の一部変更について
第5号議案 会員制度変更および入会手続き変更に伴う定款
および会費規程の一部変更について

- 【報告事項】 1. 令和3年度事業計画および収支予算書について
2. 令和3年度CSAJ功労賞等の受賞者発表

※総会議事録：https://www.saj.or.jp/documents/NEWS/member/rijikai/2021/soukai_gijiroku.pdf

2. 理事会

令和3年度は以下の通り5回の理事会、臨時理事会を含む3回の持回理事会（書面審議）を開催した。

○4月持回理事会（書面審議）

会期：令和3年4月22日(木) 出席理事：38名 出席監事：2名

議題：審議事項1 新入会員の承認の件

確認事項1 4月20日新入会員と幹部との懇親会について

○5月理事会（オンライン）

会期：令和3年5月14日(金) 出席理事：33名 出席監事：2名

議題：審議事項1. 令和2年度事業報告(案)、決算報告(案)について

審議事項2. 理事役員について

審議事項3. 役員の定数変更に伴う定款の一部改訂について

審議事項4. 団体名称変更および定款の一部変更について

審議事項5. 会員制度変更および入会手続きの見直しに伴う定款

および規程類の一部変更について

審議事項6. 令和3年度定時総会について

審議事項7. 令和3年度CSAJ功労賞等候補の選定について

審議事項8. 新入会員承認(会員紹介状況報告)について

報告事項1. 後援名義等使用申請について

報告事項2. 今後のスケジュールについて

報告事項3. その他

○6月理事会（書面審議）

会期：令和3年6月10日(水) 出席理事：35名 出席監事：2名

議題：審議事項1. 新入会員承認の件

○7月理事会（於：SAJ会議室/オンライン）

会期：令和3年7月14日(水) 出席理事：39名 出席監事：2名

議題：報告事項1. 7月入会の新入会員について

報告事項2. 協会名称変更に係る各種状況について

報告事項3. 政策提言について

報告事項4. 令和3年度情報化促進貢献個人等表彰の候補者推薦について

報告事項5. 令和4年度科学技術分野の文部科学大臣表彰の候補者推薦について

報告事項6. 次世代ソフトウェアプラットフォーム実証事業について
報告事項7. 就職氷河期事業について
報告事項8. エシカル・アクティビティ証明に関する戦略策定事業について
報告事項9. データ適正消去実行証明書発行事業について

○9月理事会(オンライン)

会期：令和3年9月8日(水) 出席理事：41名 出席監事：2名

議題：審議事項1. 協会名称変更記念パーティ開催について
審議事項2. 研究会の新設について
審議事項3. 今後の理事会開催について
審議事項4. 理事候補選定準備会設置について(追加案件)
報告事項1. 新入会員について(7月臨時、8月開催時の入会承認分)
報告事項2. 地方創生テレワークに係る連携協定について
報告事項3. 情報化促進貢献個人等表彰候補者推薦の件
報告事項4. IT連への政策要望提出について
報告事項5. 機械システム振興協会の令和4年度イノベーション戦略策定
事業実施テーマ募集について

○12月理事会(於：山王健保会館/オンライン)

会期：令和3年12月8日(水) 出席理事：35名 出席監事：1名

議題：審議事項1. 研究会の新設等について
審議事項2. 令和4年度理事改選における理事・監事候補者公募の開始について
報告事項1. 新入会員について(9月～12月の入会承認分)
報告事項2. 令和3年度上期収支報告および年間収支予想について
報告事項3. 令和3年度委員会・研究会等の活動経過報告
報告事項4. 会員ニーズ調査結果報告
報告事項5. 協会名称変更記念パーティ開催報告
報告事項6. U-22プログラミング・コンテスト終了報告
報告事項7. 令和4年新年賀詞交歓会について
報告事項8. 令和4年度年間スケジュールについて
報告事項9. 消費者庁ヒアリングについて

○3月理事会(於：沖縄県市町村自治会館/オンライン)

会期：令和4年3月11日(金) 出席理事：35名 出席監事：2名

議題：審議事項1. 令和4年度・5年度の理事・監事候補の選定について
審議事項2. 定款の変更について
審議事項3. 役員報酬総額について
審議事項4. 規程の変更について
審議事項5. 令和4年度事業計画・予算(案)について
審議事項6. 令和4年第37回定時総会の開催について
審議事項7. 令和4年秋 叙勲・褒章候補者の推薦について
審議事項8. 利益相反取引の承認について
報告事項1. 新入会員について(1月～3月の入会承認分)
報告事項2. 会員企業の景気動向等調査について
報告事項3. 令和4年度SAJ功労賞等の推薦について

○3月臨時理事会(書面審議)

会期：令和4年3月31日(木) 出席理事：41名 出席監事：2名

議題：審議事項1. ウクライナIT団体へ協会からの寄付の件

※理事会の議事録は以下のWebからご参照いただけます。

<https://www.saj.or.jp/NEWS/member/rijikai/index.html>

(会員専用ページのため、閲覧にはID/PWが必要になります。ID/PWは、毎月1日/15日に配信しているSAJ NEWSでお知らせしています。)

3. 各種交流会・懇親会の開催

例年、人的交流及びビジネスチャンスの拡大を目的に、各種交流会等を開催してきたが、令和2年度に続き令和3年度も新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から主な懇親会は自粛し、10月に「協会名称変更記念オンラインイベント」として、平井前デジタル大臣と荻原会長、田中筆頭副会長、水谷筆頭副会長との対談を会員に対して配信したほか、感染者数が収まりつつあった11月には「協会名称変更記念パーティ」を最大限の感染拡大防止策をとった上で開催することができた。また、1月には賀詞交歓会に代わり、オンラインでデジタル庁小林副大臣と荻原会長、田中筆頭副会長、水谷筆頭副会長による「新春座談会」を開催し、約120名の会員が視聴した。

○デジタルの日特別企画 協会名称変更記念オンラインイベント

「日本のデジタル化に向けてソフトウェア産業ができることとは？」

会期：令和3年10月11日（月）16:00～17:00

会場：オンライン（Zoomウェビナー）

参加者：142名

実施報告掲載：https://www.saj.or.jp/NEWS/report/20211011_report_.html

○協会名称変更記念パーティ

会期：令和3年11月29日（月）

会場：帝国ホテル 東京 孔雀の間

参加者：約350名

実施報告掲載：https://www.saj.or.jp/NEWS/seminar/20211129_report.html

○オンライン「新春座談会」

会期：令和4年1月19日（水）

会場：帝国ホテル 東京 孔雀の間／オンライン

参加者：約120名

実施報告掲載：https://www.saj.or.jp/NEWS/seminar/220119_report.html

※新型コロナウイルスの感染拡大等を考慮し、令和3年度の開催を見送った懇親会等は以下の通り。

総会懇親会（令和3年6月開催予定）

会員交流会（令和3年10月開催予定）

賀詞交歓会（令和4年1月開催予定）

4. 理事・監事・役員

令和4年3月31日現在

一般社団法人ソフトウェア協会 令和3年度 理事・監事 役員			
(敬称略・役職別五十音順)			
◆会長 (1名)			
萩原 紀男	オギワラ ノリオ	㈱豆蔵K2TOPホールディングス	代表取締役社長
◆筆頭副会長 (2名)			
田中 邦裕	タナカ クニヒロ	さくらインターネット㈱	代表取締役社長
水谷 学	ミズタニ マナブ	ビー・シー・エー㈱	取締役相談役
◆副会長 (5名)			
青野 慶久	アオノ ヨシヒサ	サイボウズ㈱	代表取締役社長
伊藤 裕二	イトウ ユウジ	㈱フォーラムエイト	代表取締役社長
杉本 淳一	スギモト ジュンイチ	㈱コスモ・コンピューティングシステム	代表取締役
鈴木 正之	スズキ マサユキ	㈱ピーエスシー	代表取締役
豊田 崇克	トヨタ タカヨシ	ネクストウェア㈱	代表取締役社長
◆名誉会長 理事 (1名)			
和田 成史	ワダ シゲフミ	㈱オービックビジネスコンサルタント	代表取締役社長
◆専務理事 (1名)			
笹岡 賢二郎	ササオカ ケンジロウ	(一社)ソフトウェア協会	
◆理事 (30名)			
井田 晶也	イダ テルヤ	インテル㈱	執行役員 第一営業本部 本部長 兼 クライアントコンピューティング統括
牛田 勉	ウシダ ツトム	ServiceNow Japan (同)	執行役員 営業統括本部長
浦川 伸一	ウラカワ シンイチ	SOMPOシステムズ㈱	取締役会長
襟川 芽衣	エリカワ メイ	㈱コーエーテックモホールディングス	取締役
大塚 裕司	オオツカ ユウジ	㈱大塚商会	代表取締役社長
大三川 彰彦	オオミカワ アキヒコ	トレンドマイクロ㈱	取締役副社長
岡本 浩一郎	オカモト コウイチロウ	弥生㈱	代表取締役社長
小川 敦	オガワ アツシ	アップデータ㈱	代表取締役社長
小瀬 充	オセ ミツル	㈱ラネクシー	代表取締役社長
加藤 智巳	カトウ トモミ	㈱ラック	サイバー・グリッド・ジャパン 主席研究員
木田 徳彦	キダ ノリヒコ	㈱インフォテック・サーブ	代表取締役
北原 佳郎	キタハラ ヨシロウ	ラクラス㈱	取締役会長
黒崎 秀二	クロサキ シュウジ	日本事務器㈱	執行役員 経営企画部長
後藤 泰佐	ゴトウ タイスケ	㈱インテリジェント ウェイブ	取締役 執行役員 経営管理本部担当 兼 経営企画担当
小柳 諭司	コヤナギ サトシ	㈱内田洋行	取締役 上席執行役員
瀧 進太郎	タキ シンタロウ	B B ソフトサービス㈱	代表取締役社長 兼 CEO
富田 祐子	トミタ ユウコ	センターフィールド㈱	代表取締役
中谷 昇	ナカタニ ノボル	ヤフー㈱/Zホールディングス㈱ / (一社) 日本IT団体連盟	執行役員/常務執行役員/専務理事
中村 憲司	ナカムラ ケンジ	㈱大和コンピューター	代表取締役社長
萩原 健太	ハギハラ ケンタ	インターパブリック㈱/グローバルセキュリティエキスパート㈱	代表取締役/CSO
原 洋一	ハラ ヨウイチ	(一社)ソフトウェア協会	事務局長
板東 直樹	バンドウ ナオキ	アップデータテクノロジ㈱	代表取締役社長
東尾 公彦	ヒガシオ キミヒコ	コナミホールディングス㈱	代表取締役社長
干潟 康夫	ヒガタ ヤスオ	T A C㈱	取締役 教育第3事業部 事業部長
藤井 洋一	フジイ ヨウイチ	日本ナレッジ㈱	代表取締役社長
別所 直哉	ベツショ ナオヤ	紀尾井町戦略研究所㈱	代表取締役社長
松倉 泉	マツクラ イズミ	㈱Harness LLP	代表取締役
松本 洋介	マツモト ヨウスケ	㈱コラボスタイル	代表取締役社長
村瀬 正典	ムラセ マサノリ	㈱パーズ情報科学研究所	代表取締役社長
吉田 一也	ヨシダ カズヤ	㈱アスペックス	代表取締役
◆監事 (2名)			
齋藤 康之	サイトウ ヤスユキ	税理士齋藤康之事務所	所長・税理士
三木 剛	ミキ ツヨシ	中本総合法律事務所 東京事務所	パートナー弁護士
(理事:40名、監事:2名)			
◆名誉顧問 (1名)			
襟川 恵子	エリカワ ケイコ	㈱コーエーテックモホールディングス	代表取締役会長
◆フェロー (6名)			
竹原 司	タケハラ ツカサ	インフォグリーン㈱	代表取締役社長
平野 高志	ヒラノ タカシ	ブレイクモア法律事務所	弁護士
前川 徹	マエガワ トオル	東京通信大学	情報マネジメント学部 学部長 教授
杉原 佳堯	スギハラ ヨシタカ	Netflix㈱	ディレクター・公共政策担当
五十木 正	イカルギ タダシ	㈱ワークスアプリケーションズ	顧問
齋藤 和紀	サイトウ カズノリ	エクスポネンシャル・ジャパン㈱	代表取締役

※期中退任 細井智理事は、令和3年12月17日付で辞任しました。

5. 会員の変動状況

令和3年度の会員の変動は以下の通り。

＜令和3年度会員区分別会員数の増減＞

会員区分	期首 会員数	期中 増減数	期末 会員数
正会員	515	29	544
特別賛助会員	4	0	4
一般賛助	52	1	53
行政会員	10	-2	8
試験会場会員	5	0	5
年会費有料会員計	586	28	614

準会員（無料）数	85	-3	82
個人会員数	0	5	5
総合計	671	30	701

＜令和3年度期中増減数の内訳＞

新規入会 会員数	退会 会員数
60	31
0	0
3	2
0	2
0	0
63	35

42	45
5	0
110	80

○令和3年度期末時点の会員企業は以下の通り。☆印＝令和3年度期中入会

＜正会員（準会員からの移行含む）＞

- 株式会社アイキューブ
- アイ・システム株式会社
- 株式会社アイソルート
- 株式会社ITCS
- アイティマークス株式会社
- ITエージェント株式会社
- 株式会社アイティーシー
- アイビーシー株式会社
- 株式会社IPイノベーションズ
- (☆) 株式会社アイ・ピー・エル
- アイ・ムーヴ株式会社
- 株式会社アウトソーシングテクノロジー
- (☆) アカマツ株式会社
- (☆) アクシスイノベーション株式会社
- 株式会社ACCESS
- AXLBIT株式会社
- アクセルユニバース株式会社
- 株式会社アクティス
- (☆) 株式会社アグリメディア
- 株式会社アコースト・コーポレーション
- 社会保険労務士法人ASTRIZE
- アスプローバ株式会社
- 株式会社アスペックス
- 株式会社ASネットワークセキュリティ
- アップデータ株式会社
- アップデートテクノロジー株式会社
- アテイン株式会社
- 株式会社アドイン研究所
- 株式会社アドスマート
- 株式会社あどばる
- 株式会社アバント
- アベニール・ジャパン株式会社
- (☆) アマゾン ウェブ サービス ジャパン合同会社
- (☆) ALAKI株式会社
- 株式会社アルゴグラフィックス
- 株式会社アルメディア・ソリューションズ
- 株式会社アレクシード
- anbx株式会社
- アンリミ株式会社
- 株式会社アヴァンザ
- 株式会社アヴァンテ

- 株式会社アート・システム
- 株式会社アールワークス
- 株式会社イオレ
- 株式会社井ロー世
- 石田データサービス株式会社
- (☆) 株式会社医菌薬ネット
- 石渡電気株式会社
- 株式会社イデアル
- 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
- イナゾウ株式会社
- 株式会社イノシード
- イノベクス株式会社
- 彩葉ソリューションズ
- (☆) 株式会社Insight Edge
- インサイド・アウト株式会社
- 株式会社インターコム
- 株式会社インターコムR&Dセンター
- Intertrust Technologies Japan株式会社
- インターパルリンク株式会社
- 株式会社インターフュージョン・コンサルティング
- 株式会社インテリジェント ウェイブ
- インテル株式会社
- 有限会社インディーロム
- インフォグリーン株式会社
- 株式会社インフォテック・サーブ
- 株式会社Information Plus-T
- 株式会社インプレス
- インヴェンティット株式会社
- 株式会社イーグリッド
- イーコネックス株式会社
- イーテクノロジー株式会社
- (☆) イーブイ愛知株式会社
- EY新日本有限責任監査法人
- ウィッツェル株式会社
- WIBU-SYSTEMS株式会社
- 株式会社ウィライツ
- 株式会社Willings
- 株式会社ウェブアイ
- 株式会社ウェブレッジ
- 株式会社ウエンズ
- 株式会社ウチダ人材開発センタ

- 株式会社内田洋行
 弁護士法人漆間総合法律事務所
 株式会社ai-Health
 株式会社エイチアイ
 株式会社HICサービス
 エイチスリーパートナーズ有限公司
 株式会社エイ・ティ情報研
 株式会社エイトレッド
 株式会社エクスト
 株式会社エクセルシア
 株式会社エスアイ・システム
 株式会社S R A
 (☆) エスアールエム テクノロジーズ プライベート
 リミテッド
 株式会社SEデザイン
 株式会社SHP
 エス・エー・エス株式会社
 SAPジャパン株式会社
 SCSK株式会社
 SCデジタルメディア株式会社
 株式会社STVテック
 SB C&S 株式会社
 SBテクノロジー株式会社
 株式会社エスペシャリイ
 (☆) NJCネットコミュニケーションズ株式会社
 株式会社N T T ドコモ
 エヌ・ディー・アール株式会社
 NPO地域づくり工房
 NYKオフィス社会保険労務士法人
 エフアンドエムネット株式会社
 株式会社F&Lソリューション
 株式会社FM. Bee
 エブリセンスジャパン株式会社
 エブソン販売株式会社
 MR T 株式会社
 株式会社MM総研
 MC S 株式会社
 特定非営利活動法人エルピーアイジャパン
 ELESTYLE株式会社
 株式会社エンカレッジ
 エンカレッジ・テクノロジー株式会社
 エンバカデロ・テクノロジーズ合同会社
 株式会社円簿インターネットサービス
 エアアンドエー株式会社
 株式会社AMBC
 AOSデータ株式会社
 (☆) 株式会社エージェンツ・インシュアランス・グループ
 株式会社AGENT-1
 AZPower株式会社
 株式会社ATJC
 株式会社エーティーワークス
 応研株式会社
 株式会社大塚商会
 税理士大矢隆啓事務所
 オデッセイヒューマンシステム株式会社
 株式会社Office Concierge
 株式会社オプティム
 オレンジセキュアサービス株式会社
 株式会社オレンジリンクス
 株式会社O S K
 株式会社オークスシステムソリューションズ
 株式会社オービックビジネスコンサルタント
 株式会社オープンウェブ
 株式会社オープンストリーム
 (☆) 株式会社ObotAI
 (☆) オールウィンシステム株式会社
 株式会社カイエンシステム開発
- 株式会社カオス
 株式会社カオピーズ
 (☆) 株式会社カケハシ
 (☆) 兼松エレクトロニクス株式会社
 株式会社カラダノート
 (☆) 関西エアポートオペレーションサービス株式会社
 紀尾井町戦略研究所株式会社
 株式会社キッズウェイ
 (☆) 株式会社キッズライン
 株式会社KITOHA
 株式会社キャップインフォ
 キャップクラウド株式会社
 株式会社キャリアブリッジ
 キャロウェイゴルフ株式会社
 キヤノン電子テクノロジー株式会社
 株式会社Q t
 協立情報通信株式会社
 勤次郎株式会社
 株式会社ギガテック
 株式会社ギガブライズ
 ギグワークスクロスアイティ株式会社
 株式会社ギフト
 クオリティソフト株式会社
 (☆) 株式会社クマヒラ
 株式会社クライル
 株式会社クリエーション
 クリエイティブテクノロジー株式会社
 株式会社Crisp Code
 株式会社クレانسメアード
 株式会社クレオ
 株式会社クロスカルチャー
 株式会社クロスパワー
 クロノス株式会社
 クワンタム・テクノロジー株式会社
 株式会社グランツカンパニー
 株式会社グリーンキャット
 社会保険労務士法人グローバルHR
 株式会社グローバルジャパンネットワーク
 グローバルセキュリティエキスパート株式会社
 グローバルフレンドシップ株式会社
 株式会社グローバルワイズ
 グーグル合同会社
 グーグル・クラウド・ジャパン合同会社
 株式会社グーフ
 (☆) 株式会社計算科学
 (☆) 京葉システム株式会社
 株式会社建設ドットウェブ
 株式会社ケーイーシー
 (☆) ゲヒルン株式会社
 株式会社神戸デジタル・ラボ
 コガソフトウェア株式会社
 株式会社国和システム
 コグニビジョン株式会社
 株式会社コススペース
 株式会社コスダック
 株式会社コスモ・コンピューティングシステム
 コナミホールディングス株式会社
 (☆) コニカミノルタ株式会社
 株式会社コネクティル
 株式会社コプロシステム
 コムチュア株式会社
 株式会社コラボスタイル
 株式会社コンステレーション・ソフトウェア・ジャ
 パン
 コンピュータ・テクノロジー株式会社
 株式会社コーエーテックモホールディングス
 税理士法人合同経営会計事務所

- 株式会社サイエンスアーツ
株式会社サイズ
埼玉南社会保険労務士法人
株式会社サイダス
株式会社Cyberデジタル
サイバートラスト株式会社
サイボウズ株式会社
さくらインターネット株式会社
- (☆) サツドラホールディングス株式会社
株式会社サンテック
株式会社サンデーアーツ
株式会社算法
サンワサプライ株式会社
株式会社サートプロ
ServiceNow Japan合同会社
- (☆) The ROOM4D株式会社
株式会社シイエヌエス
シェアクレスト株式会社
株式会社シグ
シグマソフトサービス株式会社
システムアソシエイト株式会社
株式会社システムイン国際
株式会社システムエグゼ
株式会社システムクレスト
株式会社システムコンサルティング
株式会社システムシンク
システムズ・デザイン株式会社
株式会社システムズナカシマ
株式会社システムディ
株式会社システム・プロデュース
株式会社システムリサーチ
システムロード株式会社
株式会社シスパル
株式会社シビルソフト開発
社会システム株式会社
株式会社社会情報サービス
社会保険労務士池田事務所
Sharin株式会社
秀峰システム株式会社
首都圏ソフトウェア協同組合
株式会社正栄設計事務所
株式会社シンクライアント総合研究所
株式会社新進商會
株式会社シンプレックス
株式会社シンメトリア
株式会社シンメトリス
株式会社シー・アイ・エス
- (☆) 株式会社CRドットアイ
株式会社シー・エヌ・エス
株式会社シー・シー・ダブル
株式会社シーピーユー
ジェイエムテクノロジー株式会社
株式会社ジェイエスプラス
有限会社ジェイズシステムズ
JBアドバンスト・テクノロジー株式会社
ジェネシス株式会社
- (☆) ジェネテック・ジャパン株式会社
ジャパンシステム株式会社
情報技術開発株式会社
株式会社情報処理システム研究所
株式会社ジラフ計画
株式会社ジーニアスイト
株式会社ジーニー
株式会社ジーネクスト
株式会社鈴木商店
STAR SE株式会社
スターティアレイズ株式会社
- (☆) 株式会社ストライク
(☆) ストーンビートセキュリティ株式会社
スパイクシステムズ株式会社
株式会社スマレジ
スマートテクノロジー&リソーシーズ株式会社
税理士法人Soogol
Soogol Management株式会社
株式会社SUPER STUDIO
セイ・テクノロジーズ株式会社
株式会社セキュア
株式会社セック
株式会社セブン&アイ・ネットメディア
社会保険労務士法人セルズ
- (☆) 株式会社SENTAN
センターフィールド株式会社
株式会社セントジェームズアソシエイツ
税理士齋藤康之事務所
ゼッタテクノロジー株式会社
株式会社ZenmuTech
創研情報株式会社
株式会社ソフェル
株式会社ソフトクリエイイトホールディングス
- (☆) ソフトバンク株式会社
ソリマチ株式会社
株式会社ソリューション・アンド・テクノロジー
SOMPOシステムズ株式会社
ソーバル株式会社
ゾイックス株式会社
TAC株式会社
- (☆) 株式会社タノシナル
株式会社ダイナックス
株式会社大和コンピューター
ダイワボウ情報システム株式会社
ダックス株式会社
株式会社ダブリューアール
株式会社チェプロ
中小企業福祉事業団
長城コンサルティング株式会社
- (☆) 株式会社チームフォー
辻・本郷 I Tコンサルティング株式会社
株式会社ティ・エス・サービス
TISCOINF株式会社
株式会社TBTソリューションズ
- (☆) T-Link株式会社
株式会社TKC
株式会社テクノス秋田
株式会社鉄飛テクノロジー
株式会社テンダ
株式会社デジタル
株式会社DNPハイパーテック
株式会社DYM
株式会社デザイン・クリエーション
株式会社デジタルグローバルシステムズ
有限会社デジタルパイプライン
株式会社デジタルファクター
株式会社デジック
DATAビジネス株式会社
株式会社データロジック
東海ビジネスサービス株式会社
東京システムハウス株式会社
東京新峰科技株式会社
東京ソフトウェア株式会社
統合医療アール研究所株式会社
東洋システム開発株式会社
凸版印刷株式会社
株式会社トップゲート
株式会社toraru

- (☆) transcosmos online communications株式会社
 tripla株式会社
 トリムマーク株式会社
 株式会社TREASURY
 株式会社トレンドソフト
 トレンドマイクロ株式会社
 株式会社TRADECREATE
 トーワシステムサポート株式会社
 一般社団法人道路・舗装技術研究協会
 株式会社ドライブングフォース
 株式会社ドリームファクトリーワールドワイド
 中本総合法律事務所
 株式会社ナノオプト・メディア
 ナレッジスイート株式会社
 日研システム株式会社
 日興ソフトウェア株式会社
 ニッセイ情報テクノロジー株式会社
 日本事務器株式会社
 日本キスコ株式会社
 日本システム開発株式会社
 日本システムクリエイト株式会社
 株式会社日本システムデザイン
 株式会社日本シャルフ
 日本スーパーマップ株式会社
 日本通信エレクトロニック株式会社
 日本ティーマックスソフト株式会社
 日本デジタルデザイン株式会社
 日本ナレッジ株式会社
- (☆) 日本ビズアップ株式会社
 一般社団法人日本ビルビスマーク協会
 日本マイクロソフト株式会社
 ニュートラル株式会社
 株式会社Nex-E
 ネクストウェア株式会社
 株式会社ネクストエデュケーションシンク
 ネクストキャディックス株式会社
 株式会社ネクストスケープ
 株式会社ネットウイズ
 株式会社ネットソリューションズ支援室
 ネットレコーダー・ソリューションズ株式会社
 ハイネスソリューションズ株式会社
 株式会社Harness LLP
 株式会社バイオス
- (☆) 株式会社バイトルヒクマ
 株式会社バッファロー
 株式会社バリューソフトウェア
 株式会社バリュープランニング
 株式会社バズ情報科学研究所
- (☆) パイオネット・ソフト株式会社
 株式会社パスカリア
 パルス・セキュア・ジャパン株式会社
 株式会社バルソラ
 株式会社日立ソリューションズ
 ひばりネットシステム株式会社
 株式会社ヒューマンキャピタル研究所
 社会保険労務士法人ヒューマン・プライム
 平川社会保険労務士事務所
 ビジョナル・インキュベーション株式会社
 株式会社ビナヤマト
- (☆) BBIX株式会社
 BBソフトサービス株式会社
 株式会社ピーエスシー
 ピー・シー・エー株式会社
 Peatix Japan株式会社
 ファイルフォース株式会社
- (☆) 株式会社ファイン
 フィデル・テクノロジー株式会社
- FacePeer株式会社
 フェリタス社会保険労務士法人株式会社ビズリーチ
 株式会社フォスターネット
 株式会社FoxitJapan
 株式会社フォトハイウェイ・ジャパン
 株式会社フォトロン
 フォルデックス株式会社
 フォーエム株式会社
 株式会社フォーカスシステムズ
 フォーディーネットワークス株式会社
 株式会社フォーラムエイト
 福井コンピュータホールディングス株式会社
 株式会社富士通エフサス
 富士通コミュニケーションサービス株式会社
 富士通Japan株式会社
 株式会社富士通ラーニングメディア
 株式会社富士通ラーニングメディア沖縄
 株式会社富士通ラーニングメディア・スタッフ
 freee株式会社
 フリービット株式会社
 フルタニ産業株式会社
 フルライン株式会社
 ブライシス株式会社
 株式会社ブルーボート
 ブレークモア法律事務所
- (☆) 株式会社ブロードバンドセキュリティ
 プライマリー・アシスト株式会社
 株式会社ブラザ・イー
 プラナスソリューションズ株式会社
 株式会社プレミアムアーツ
 税理士法人プログレス
 株式会社プロシッパ
 へい株式会社
 弁護士ドットコム株式会社
 ベース株式会社
 北港情報サービス株式会社
 株式会社ホープクリエイト
 株式会社ボード
 ポスタス株式会社
 株式会社ポリフレクト
 株式会社マイクロメイツ
 MicroWorld株式会社
 株式会社マネーフォワード
 株式会社豆蔵
 株式会社豆蔵K2TOPホールディングス
 マルワソフト株式会社
- (☆) マーキュリーHD株式会社
- (☆) 株式会社Maas Tech Japan
 Mikatus株式会社
 株式会社ミクロスソフトウェア
 株式会社ミック
 株式会社ミップス
 株式会社ミネルバ・スピード・コミュニケーション
 ミミワークス株式会社
 株式会社ミモザ情報システム
 株式会社ミロク情報サービス
 名誉教授ドットコム株式会社
 株式会社メディアシーク
 株式会社メディアミックス
 有限会社メルシー
 株式会社Mealthy
 モビルス株式会社
 株式会社モンスター・ラボ
 株式会社八雲ソフトウェア
 ヤファー株式会社
 社会保険労務士山田事務所
 弥生株式会社

株式会社ユニタプラス
 株式会社ユーコム
 (☆) ユーザックシステム株式会社
 株式会社USTAGE
 株式会社横河技術情報
 株式会社横浜ドキュメントデザイン
 株式会社ライトウェブ
 株式会社ラキール
 株式会社楽堂
 ラクラス株式会社
 株式会社ラック
 株式会社ラネクシー
 (☆) 株式会社LABOT
 リアルネットワークス株式会社
 株式会社理経
 リコーITソリューションズ株式会社
 リコージャパン株式会社
 株式会社リサーチアンドソリューション
 株式会社栗菱コンピューターズ
 株式会社リファクト
 株式会社リブ
 株式会社Libry
 株式会社リボルブ・シス
 株式会社リメディア

株式会社リンクス
 株式会社栗菱コンピューターズ
 株式会社リファクト
 株式会社リブ
 株式会社リボルブ・シス
 株式会社リメディア
 株式会社リンクス
 株式会社ルリアン
 ルークコンサルタンツ株式会社
 株式会社ルートプロ
 レバテック株式会社
 レヴィアス株式会社
 六元素情報システム株式会社
 ログオーシャン株式会社
 ロック・スター・ハウス株式会社
 株式会社ワイズ・マーケティング
 株式会社Yメディカル
 株式会社ワコム
 ワンビ株式会社
 株式会社ワークスアプリケーションズ
 株式会社Works Human Intelligence
 株式会社ワークスビジネスサービス
 株式会社ヴァル研究所

<特別賛助会員>

株式会社サードウェブ
 日本電気株式会社
 華為技術日本株式会社
 富士通株式会社

<一般賛助会員>

一般社団法人iCD協会
 (☆) 一般社団法人ITキャリア推進協会
 一般社団法人IT検証産業協会
 特定非営利活動法人ITコーディネータ協会
 一般社団法人IT資産管理評価認定協会
 特定非営利活動法人ITスキル研究フォーラム
 一般財団法人インターネット協会
 一般社団法人e-Learning Initiative Japan
 一般社団法人XBRL Japan
 学校法人大原学園
 一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター
 一般社団法人科学技術と経済の会
 一般社団法人神奈川県情報サービス産業協会
 一般財団法人関西情報センター
 関東ITソフトウェア健康保険組合
 学校法人日本教育財団 (東京国際工科専門職大学)
 公益社団法人企業情報化協会
 キャピタル・パートナーズ証券株式会社
 一般社団法人組込みシステム技術協会
 一般社団法人コンピュータソフトウェア著作権協会
 一般社団法人コンピュータソフトウェア倫理機構
 公益社団法人埼玉県情報サービス産業協会
 公益財団法人しまね産業振興財団
 (☆) 一般社団法人CRM協議会
 一般社団法人重要生活機器連携セキュリティ協議会
 一般社団法人情報サービス産業協会
 一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会

全国商工会連合会
 全国ソフトウェア協同組合連合会
 一般社団法人全国地域情報産業団体連合会
 一般財団法人ソフトウェア情報センター
 公益社団法人千葉県情報サービス産業協会
 一般社団法人テレコムサービス協会
 一般社団法人東京都情報産業協会
 (☆) 学校法人新潟総合学院開志専門職大学
 一般社団法人日本ITAD協会
 日本ITソフトウェア企業年金基金
 株式会社日本M&Aセンター
 一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会
 特定非営利活動法人日本情報技術取引所
 一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会
 一般社団法人日本テレワーク協会
 特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会
 一般社団法人日本農業情報システム協会
 一般財団法人日本パソコンスクール協会
 野村証券株式会社
 株式会社BCN
 社会福祉法人プロップ・ステーション
 一般社団法人北海道IT推進協会
 一般社団法人北海道情報システム産業協会
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 モバイルコンピューティング推進コンソーシアム
 学校法人立志舎

<行政会員>

沖縄県 名護市
佐賀県
静岡県 袋井市
長野県 長野市
新潟県 新潟市
北海道 北見市
北海道 函館市
和歌山県

<試験会場会員>

株式会社ソフトキャンパス
ヒューマンアカデミー株式会社
ピーシーアシスト株式会社
株式会社マイナビEdge
株式会社マチス教育システム

<準会員>

- | | |
|------------------------|------------------------|
| (☆) 株式会社ITサービス・フレット | (☆) 株式会社ドリームプランニング |
| (☆) 株式会社AquaFusion | (☆) ニューマネジメントシステム株式会社 |
| 株式会社アークシステム | (☆) 株式会社ハイクラウド |
| 株式会社ウェルキッズ | (☆) 株式会社東海岸 |
| (☆) 株式会社wash-plus | (☆) 株式会社PID |
| (☆) エデン株式会社 | (☆) 株式会社ファイネックス |
| (☆) 株式会社エフ | フェアシステム株式会社 |
| (☆) 株式会社FRI | (☆) 株式会社Phoenixテクノロジーズ |
| LIJ株式会社 | (☆) 株式会社フトウロ |
| 株式会社エーアイスピリッツ | (☆) Frich株式会社 |
| (☆) 株式会社GAN2 | (☆) 株式会社フロウ |
| (☆) グランパスコンサルティング株式会社 | (☆) 株式会社ブーリアン |
| 株式会社Globable | (☆) 株式会社ベンチャーネット |
| (☆) 株式会社KJTech | 株式会社本間システム |
| (☆) 株式会社サイア | Bodygram Japan株式会社 |
| (☆) 株式会社シグナンス | (☆) 株式会社ミツカル |
| 株式会社 Siba Service | (☆) 株式会社MOVED |
| (☆) 株式会社シードソリューションズ | (☆) 株式会社ユラスコア |
| (☆) 株式会社ジェイアイティ | (☆) LiDAT株式会社 |
| 株式会社ジェイ・マックス | RIKAI株式会社 |
| 株式会社Zene | (☆) 株式会社リゾートワークス |
| (☆) 株式会社セイル | リデン株式会社 |
| (☆) 株式会社想隆社 | (☆) 株式会社リトルソフトウェア |
| 株式会社ソフィア・システム・サービス | (☆) リベルタスシステム株式会社 |
| (☆) 株式会社DIVE INTO CODE | (☆) 株式会社リボルブ沖縄 |
| (☆) ツクツク株式会社 | RAYWARD株式会社 |
| (☆) テンソル・コンサルティング株式会社 | (☆) 合同会社Vyshytech |
| (☆) 東京現代株式会社 | |

<個人会員> 5名

Ⅲ. 委員会・研究会等活動報告

令和3年度の協会活動方針に基づき、以下の通り各委員会、研究会等の活動を行った。

1. 総務委員会

委員長：荻原 紀男（(株)豆蔵K2TOPホールディングス 代表取締役社長）

総務委員会では、書面審議および臨時総務委員会を含め13回開催する中で、新入会員の承認をはじめ、協会全体の運営に関わる基本問題等を議論するとともに、理事会への建議事項の確認を行った。主な検討事項は次の通り。

- ・新入会員の承認について
- ・令和2年度事業報告(案)、決算報告(案)について
- ・理事役員について（理事交代、筆頭副会長の選任）
- ・役員の数数変更に伴う定款の一部改訂について
- ・団体名称変更および定款の一部変更について
- ・会員制度変更および入会手続きの見直しに伴う定款および規程類の一部変更について
- ・新SAJロゴについて
- ・令和3年度情報化促進貢献個人等表彰の候補者推薦について
- ・令和4年度科学技術分野の文部科学大臣表彰の候補者推薦について
- ・協会名称変更記念パーティ開催（10月11日）について
- ・地方創生テレワークに係る連携協定について
- ・研究会の新設について
- ・今後の理事会開催について
- ・令和4年度・5年度の理事・監事候補の選定について
- ・定款の変更について
- ・令和4年度役員報酬について
- ・規程の変更について 等

●理事候補選定準備会

委員長：田中 邦裕（さくらインターネット(株) 代表取締役社長）

令和4年度の理事改選に伴い、9月理事会で理事候補選定準備会の設置が承認され、2回の準備会を開催し、理事・監事の選定方法や理事・監事の選定基準等の確認を行った上で、理事・監事候補者の公募を行い、公募終了後には、理事会への推薦候補者を選定し、総務委員会、理事会、総会へと順次推薦した。

第1回理事候補選定準備会 令和3年12月1日(水)

第2回理事候補選定準備会 令和4年3月1日(火)

●CSAJ将来ビジョン検討会

DX時代となった今、サブスクリプションモデル化によるソフトウェア開発におけるビジネスモデルの変革が求められていることを認識し、協会としても今後の方向性を検討するため、2019年10月より、理事メンバーを中心に本検討会を組織し、協会の将来ビジョンの策定を行い、以下の通り、令和3年7月1日より協会名称を一般社団法人ソフトウェア協会（SAJ）に変更し、新たなビジョン・ミッション等を発表した。

新団体名称：「一般社団法人ソフトウェア協会（SAJ）」

Software Everywhere

～すべてはソフトウェアで動く、これからのデジタル社会へ～

ビジョン：「ソフトウェア（国）の未来を創る」

ミッション：「ソフトウェアに関わる全ての組織（チーム）・人をサポートする」

また、10月11日のデジタルの日にあわせた名称変更記念オンラインイベントを開催し、11月29日には、名称変更記念パーティを以下の通り開催した。

令和3年7月1日(木) 一般社団法人ソフトウェア協会への名称変更

新ビジョン、ミッションを公表、Webサイトリニューアル

- 令和3年10月11日(月) 名称変更記念オンラインイベント開催
(完全オンライン、参加：104社142名)
- 令和3年11月29日(月) 名称変更記念パーティ開催
(会場：帝国ホテル孔雀の間、参加：約350名)

●新規入会企業とSAJ幹部との懇親会

第10回CSAJ幹部と新入会員との懇親会

(2020年10月～令和3年03月に入会した会員(準会員を除く)を対象)

日時：令和3年4月20日(火)18:00～19:30

会場：山王健保会館

参加：新入会員企業 14社/23名、役員含む総勢38名

協会名称変更記念パーティにて、4月～11月に入会した39社・団体を紹介した。

日時：令和3年11月29日(月) 17:00～19:00

会場：帝国ホテル 孔雀の間

●プロジェクトみらい(仮)

リーダー：田中 邦裕 (さくらインターネット(株) 代表取締役社長)

プロジェクトみらい(仮)の参加資格は「20歳～45歳までの経営者または管理者層(1社1名まで)」としていたが、メンバー間のディスカッションを交わす中で、1社1名の制限と年齢の下制限を無くすとともに、経営者と管理者層のしほりも撤廃し、「45歳までの将来のリーダー候補」に変更した。

- ・第12回 日時：令和3年6月4日(金) 17:00～18:00
会場：オンライン
内容：グループディスカッション
テーマ：「プロジェクトみらい(仮)の未来を考える
～活動の再定義～コロナ禍で変わった『これから』について」
- ・第13回 日時：令和3年7月21日(水) 18:00～19:00
会場：オンライン
内容：講演
テーマ：「ソフトウェア産業を日本の成長産業にするには？」
登壇者：田中 邦裕氏 (さくらインターネット株式会社 代表取締役社長)
- ・第14回 日時：令和3年10月14日(木) 11:00～12:00
会場：オンライン
内容：講演
テーマ：「手作り会社、ものづくり、人づくり」
登壇者：和田 成史 OBC代表取締役社長 (SAJ名誉会長・理事)
- ・第15回 日時：令和3年12月17日(金) 15:00～17:00
会場：コラボスタイル「コラボベース NAGOYA」
内容：ライトニングトーク会
テーマ：「プロジェクトみらい(仮) お久しぶりLT会」

2. 政策委員会

委員長：荻原 紀男 ((株)豆蔵K2TOPホールディングス 代表取締役社長)

副委員長：水谷 学 (ピー・シー・エー(株) 取締役相談役)

ソフトウェア産業の健全な発展のための施策として、各委員会から発信される政策提言活動を後押しするとともに、とりまとめた政策提言実現のための関係府省等との意見交換などを実施した。

○政府与党等への政策要望内容の検討を行い、とりまとめた意見を、令和3年8月24日(火)、一般社団法人日本IT団体連盟へ提出し、政策連携や情報共有を行った。

- とりまとめた政策要望について、令和3年9月21日(火)、平井卓也デジタル大臣に手交した。
- 一般社団法人全国銀行資金決済ネットワークから参加依頼のあったZEDI利活用促進ワーキンググループにメンバーとして副委員長を派遣、また令和3年11月16日(火)～26日(金)の期間、正会員向けに「全銀EDIシステム(ZEDI)に関するアンケート」を実施し、ソフトウェア業界からの意見を申し入れた。

- ・政策要望項目一覧

1. 「こども庁」の設置
2. マイナポータルの推進と業務の集約
3. 国税提出情報の利活用
4. 銀行法の改正
5. 所得税法、法人税法、消費税法、電子帳簿保存法および関係法令の改正
6. デジタル化及びクラウド化の一層の加速
 - (1) 高校版GIGAスクール対応における環境整備への予算確保
 - (2) デジタル化による年末調整の新しいあり方に関する納税環境整備について
 - (3) 日本における電子インボイスの普及を通じた業務デジタル化に向けた提言
 - (4) FAXの削減
 - (5) 古いIoT機器類(ルータ等)の削減
 - (6) 組織間で用いるEメールの削減
 - (7) セキュリティ対策の最低限のレベルの底上げと協調
 - (8) 従来(オンプレミス)型のシステム構築からの転換
 - (9) 有事における緊急オペレーションのクラウド活用と情報共有

2-1. 経営力向上研究会

主査：松倉 泉 ((株)Harness LLP 代表取締役)

- 経営力向上を目的としたセミナー(交流・親睦含む)や勉強会を企画・開催した。
- 緊急事態宣言発出を受け、働き方(テレワーク等)に関する情報共有を行った。
- 研究会

- ・第1回研究会

日時：令和3年4月23日(金)15:00～16:30

会場：オンライン(Zoom)

内容：新規メンバー紹介、近況報告、今年度活動計画

- ・第2回研究会

日時：令和3年10月8日(金)15:30～16:30

会場：オンライン(Zoom)

内容：次回以降のセミナーおよび活動内容の検討・副主査選任について

- ・第3回研究会

日時：令和4年3月28日(月)16:30～17:30

会場：ハイブリッド(SAJ会議室+オンライン(Zoom))

内容：次年度の活動方針について、株式会社パスカリア瀬川社長による「留職」についての紹介をもとにディスカッション

- セミナー概要及び結果

- ・経営力向上研究会主催

第38回経営力向上セミナー

「価格ではなく、価値で選ばれる企業になるには？ブランディング広報PRの勧め」

日時：令和3年6月14日(月)16:00～18:00

会場：ハイブリッド(SAJ会議室+オンライン(Zoomウェビナー))

参加：59社66名(SAJ会議室：7社7名/オンライン：52社59名)

講師：松本 哲浩 氏(株式会社エスペシャリィ 執行役員)

レポート：https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/keiei/210125_report.html

- ・経営力向上研究会主催

第39回経営力向上セミナー

中小ベンチャー企業の社長が考える戦略とは 第2弾

～超スマート社会に向けた「学びの在り方」をワークショップ形式で～

日時：令和3年9月1日(水)15:00～17:00

会場：オンライン (Zoomミーティング)

参加：23社26名

講師：白潟 敏朗 氏 (白潟総合研究所株式会社)

レポート：https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/keiei/210901_report.html

2-2. スマートシティ研究会

主査：菊池 宗史 ((株)ヴァル研究所 代表取締役)

会員のスマートシティに係るナレッジの向上やスマートシティ実現のためのモデルケースの構築のため、行政会員からスマートシティ実現のため課題をヒアリングした。その後佐賀県武雄市に着目し、2月16日～17日にコアメンバーで現地を訪問し、課題と現場の声をヒアリングしたうえ、今後の取り組みについて検討をおこなった。

視察：佐賀県武雄市 令和4年2月16日(水)～17日(木)

https://www.saj.or.jp/documents/member/S-city/2021/0216-0217_report_takeocity.pdf

3. 法務・知財委員会

委員長：杉本 淳一 ((株)コスモ・コンピューティングシステム 代表取締役)

副委員長：平野 高志 (ブレイクモア法律事務所 弁護士)

副委員長：杉原 佳堯 (Netflix(株) コーポレートディレクター・公共政策担当)

○法務・知財に携わる担当者向けのセミナーを企画・開催した。

○パブリックコメントへの意見とりまとめ、提出をおこなった。

○ベンダーロックインに係るアンケート調査を実施した。

○委員会開催

・第1回 日時：令和3年6月22日(火) 17:00～18:00、会場：オンライン
内容：セミナー意見交換、令和3年度活動検討

・第2回 日時：令和3年9月15日(水) 15:00～16:00、会場：オンライン
内容：デジタル庁動向に関する情報交換、政府調達に関するベンダーロックインのアンケートと進捗、情報システム取引者育成プログラム 基礎講座の大まかな概要と変更点、次回セミナー企画と開催日程調整

・第3回 日時：令和3年11月02日(火) 16:40～17:40
内容：セミナー意見交換、「旬な話題」の在り方について、セミナーテーマ検討

・第4回 日時：

○セミナー企画・実施

・日時：令和3年6月22日(火) 15:00～17:00

会場：オンライン(Zoomウェビナー)

参加：28社32名

内容：

- コロナ禍に於ける雇用問題の実務と対応

講師：木下 潮音 氏 (第一芙蓉法律事務所)

- 最近の法務知財の旬な話題について (フリーランスの雇用など)

説明：辻井 敦 氏、山口 峻 氏 (いずれもブレイクモア法律事務所 弁護士)

・日時：令和3年11月2日(火) 15:00～16:30

会場：オンライン(Zoomウェビナー)

参加：25社29名

内容：

- デジタル改革の動向とソフトウェア企業に求められる対応
講師：村上 敬亮 氏（デジタル庁 デジタル統括官 国民向けサービスグループ長）
- 情報システム取引モデル契約の留意点
説明：平野 高志 氏（SAJフェロー／法務知財委副委員長／ブレイクモア法律事務所 弁護士）

・日時：令和4年03月15日（火）15:00～16:30

会場：オンライン（Zoomウェビナー）

参加：26社48名

内容：

- 官公庁における情報システム調達に関する実態調査について
講師：小室 尚彦氏（公正取引委員会 事務総局調整課 課長）
- 4月1日施行 令和2年個人情報改正法 ～超わかりづらい個人情報保護法をどう理解するか～
説明：平野 高志 氏（SAJフェロー／法務知財委副委員長／ブレイクモア法律事務所 弁護士）

○提出意見

- ・インターネットトラヒック研究会報告書（案）に対する意見を提出
提出日：令和3年5月7日（金）
提出先：総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 データ通信課
- ・ブロードバンド基盤の在り方に関する研究会 中間取りまとめ（案）に対する意見を提出
提出日：令和3年7月30日（金）
提出先：総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 事業政策課

○アンケートの実施

- ・ベンダーロックインと政府調達の在り方についてアンケート
- ・対象：SAJ正会員
- ・期間：令和3年7月14日（水）～7月30日（金）
- ・回答：54件

4. 人材委員会

委員長：伊藤 裕二（(株)フォーラムエイト 代表取締役社長）

副委員長：木田 徳彦（(株)インフォテック・サーブ 代表取締役）

デジタルトランスフォーメーション(DX)時代における次世代高度IT人材の育成と、人材の需給バランス適切化を主なテーマに、セミナーを企画。セミナー終了後の委員会では、次回セミナー企画のテーマを中心に、会員に必要な人材に関する情報発信について議論がなされた。

- ・セミナー/第1回委員会

日時：令和3年5月26日（水）15:00～17:00

「DX時代を勝ち抜くIT人材の確保～リカレント教育とインターンシップ～」

講演1：「AI・IoT×ビジネスの人材育成・スマートエスイーとリカレント教育」

講師：早稲田大学 情報理工学科 教授 鷺崎 弘宜 氏

講演2：「ICT分野のインターンシップ学生が貴社の課題に取り組みます！

～東京国際工科専門職大学の臨地実務実習について～」

講師：東京国際工科専門職大学 副学長 富山 哲男 氏

終了後、委員会開催

- ・第2回委員会

日時：令和3年8月19日（木）15:00～17:00

経済産業省とのディスカッション

「デジタル時代の人材政策に関する検討会」および「実践的な学びの場WG」

経済産業省 経済産業省商務情報政策局情報技術利用促進課

課長 田辺雄史氏
課長補佐 金杉祥平氏
「ソフトウェア業界におけるデジタル人材」
株式会社豆蔵 羽生田栄一氏
(IPA人材プラットフォーム部研究員(非常勤))
「iCDについて」

SAJ人材委員会副委員長 木田徳彦

・セミナー/第3回委員会

日時：令和3年11月10日(水) 15:00～16:30

「米国IT教育の現状とクラウド・AI検定の開発」

小林 佳弘 氏 (アリゾナ州立大学コンピューターAI学部

上級講師、ゲーム開発プログラム主任講師)

終了後、委員会開催

・セミナー/第4回委員会

日時：令和4年1月13日(木) 15:00～18:00

「私は創造的でありたい ～「すでにはじまっている未来」と「日本の今」～」

ITエバンジェリスト 若宮 正子 氏

終了後、委員会開催

4-1. 人材育成研究会 (令和3年度をもって終了し、活動は人材委員会が継承)

主査：富田 伸一郎 ((株)ウチダ人材開発センター 代表取締役社長)

新型コロナウイルスによる相次ぐ緊急事態宣言下において、多くの企業がテレワークに移行した今日、その人材育成・管理を中心としたセミナー、ディスカッションを行った。

○研究会

・第1回研究会

日時：令和3年6月16日(水) 15:00～17:00

会場：ZOOM会議室 (参加：21名)

研究会：メンバー紹介、中央省庁のDXに関する現状、今年度のテーマ確認

・第2回研究会

日時：令和3年8月18日(水) 15:00～17:00

会場：ZOOM会議室

1) セミナー：デジタルコミュニケーションの課題～オンライン研修の現場から可能性と課題の報告～ (参加：34社44名)

講師：菅谷 太一氏 (株式会社キャリアファンデーション)

2) 第2回研究会：コロナ後の働き方の変化について考える (参加：24名)

・第3回研究会

日時：令和3年10月13日(水) 15:00～17:00

会場：

1) セミナー：教育専門の会員企業をご紹介します～社員育成を課題としている企業様向け～ (参加：16社、20名)

「ジョブ型と、タスクとスキル」

株式会社インフォテック・サーブ 木田 徳彦 氏 (代表取締役)

「当社ご紹介と令和4年新入社員研修「ウチダカレッジ」のご紹介」

株式会社ウチダ人材開発センター 上田 あゆみ 氏

(営業本部ラーニング営業部 販売促進課課長)

「コロナで変わった企業の人材育成とサートプロの教育DX」

株式会社サートプロ 近森 満 氏 (代表取締役)

「大原学園の情報処理教育の取り組みについて」

学校法人大原学園 細田 勇介氏 (情報処理講座本部)

2) 第3回研究会

①セミナーを受けてのディスカッション

②厚労省受託「教育訓練給付金訓練制度及び教育訓練給付対象講座の申請受付」のご案内

(参加：10名)

・第4回研究会

日時：令和3年12月15日（水）15:00～17:00

会場：ZOOM会議室

セミナー：「日米比較調査にみるDXの戦略、人材、技術－「DX白書2021」より」
(28社43名)

IPA 社会基盤センター イノベーション推進部 部長 古明地 正俊氏

定例研究会：(参加：13名)

・第5回研究会

日時：令和4年2月16日（水）15:00～17:00

セミナー：「経験の知識化とスキルへの深化～学ぶこと、覚えること、活かすこと～」

講師：早稲田大学松居教授

「次世代AI教育訓練プログラム教材公開及び活用について」

講師：大阪工業大学越智先生 ウチダ人材開発センタ 富田様、山川様

研究会：メンバーで今年度振り返り、次年度計画(参加：16名)

4-2. iCD活用研究会（令和3年度をもって終了し、活動は人材委員会が継承）

主査：木田 徳彦 ((株)インフォテック・サーブ 代表取締役)

iCDを日本版ジョブ型マネジメントの基礎としてSAJ会員企業に広く周知し、これからiCDを活用したいと思っている企業に対して、体験セミナーやパネルディスカッションを通じて、導入・活用の支援を行った。

・iCD事例体験セミナー 令和3年6月17日（木）14:00～17:00 参加：6社9名

・iCD活用研究会 令和3年7月16日（金）15:00～17:00 参加：10社15名

・iCD活用ワークショップ（全6回） 令和3年10月22日（金）～ 参加：1社6名

・パネルディスカッション「社員の自立的な能力開発を実現するために」
令和3年12月17日（金） 参加：14社18名

4-3. インターンシップ採用研究会

主査：牧口 和弘 ((株)ココスペース 代表取締役)

2019年度、2020年度に続き、「21世紀型スキルを身につけるPBL」を核としたインターンシップ（名称：プロジェクトZ）の企画・実施に向けた検討を月1回のペースで重ねている。今年度の活動目標は「本プロジェクト参加学生数の拡大、および、参加学生の組織化」としてSNS（Twitter等）の活用をスタートしたほか、会員企業に対する採用およびインターンシップ実施状況のアンケートを実施した。

○研究会

4月～3月まで毎月開催（計12回、すべてオンライン）

○進捗

今年度の「プロジェクトZ」は、学生にSAJ会員企業トップインタビューを企画・実施させるプロジェクトを企画し、学生募集を継続している。

4-4. 健康経営推進研究会（新規）

主査：石川 靖 ((株)キャリアブリッジ 代表取締役)

一昨年、一旦活動を停止した当研究会は、メンバーも新たに再始動することとなった。企業の中のひとりとしての主体性の確保にとどまらず、その人の生き方や人生について寄り添い、活力や生産性の向上を図り、結果的に組織全体の活性化、そして業績向上や株価向上につながるような取り組みを行う予定。

○キックオフセミナー

- 日時：令和4年 2月25日（金）16:00～17:00（オンライン開催）
内容：
・健康経営推進研究会の概要
・健康経営とは？
・健康経営の取り組み事例紹介

5. プログラミング教育委員会（令和3年度をもって終了）

委員長：田中 邦裕（さくらインターネット(株) 代表取締役社長）

副委員長：杉本 淳一（(株)コスモ・コンピューティングシステム 代表取締役）

GIGAスクール構想と新型コロナウイルスの影響を踏まえ、プログラミング教育だけでなく、学校教育全体のDX化に視野を広げ、業界団体として行えるサポートとして、SNSを活用した「#IT保護者の会」による保護者・先生をはじめとする現場の声をヒアリングや、個別の出前授業に対する対応、少年更生施設に対する支援の検討等実施した。

なお、すでにプログラミング教育は開始され、委員会の検討内容も変化してきていることから、本委員会の活動は令和3年度で終了することとした。

○委員会

・第1回委員会

日時：令和3年06月02日（水）15:00～17:00

内容：メンバー紹介、文部科学大臣賞の受賞について、令和3年度活動目的、令和3年度活動計画

議題1. 先生・保護者・子供たちの幸せについて

議題2. 新潟少年院への視察と支援

議題3. 高等学校専門科の課題

議題4. 委員会議論の開示についての検討

・第2回委員会

日時：令和3年08月26日（木）14:00～16:00

内容：新メンバー紹介、「#IT保護者の会」現状報告、新潟少年院の実態と支援・視察検討、情報共有

・第3回委員会 令和3年12月02日（木）15:00～17:00

内容：次年度活動に関するディスカッション

・第4回委員会 令和4年02月24日（木）15:00～17:00

内容：プログラミング教育委員会の今後について

6. 国際委員会

委員長：青野 慶久（サイボウズ(株) 代表取締役社長）

副委員長：豊田 崇克（ネクストウェア(株) 代表取締役社長）

荻原会長がアイルランド大使館の表敬訪問を受けたことをきっかけに、アイルランドのIT事情を深堀するセミナーを企画・開催したほか、現在日本で躍進するクラウド企業3社による海外進出に関する座談会を行った。

・第1回委員会/セミナー

日時：令和3年6月18日（金）

セミナー 15:00-16:30 （参加：24社27名）

テーマ：デジタル・アイルランド ～アイルランドの技術エコシステム～

アイルランド大使館 デビッド・マーフィー氏

IDA Ireland デレク・フィッツジェラルド氏

Enterprise Ireland 比留間玲子氏

第1回委員会 16:30～17:30

内容：議題についてのディスカッション

・第2回委員会/セミナー

日時：令和3年9月10日（金）

セミナー 15:00-16:30 （参加：38社60名）

グローバル展開にチャレンジ！ 座談会～海外進出の喜びと苦しみ～

株式会社ヌーラボ 代表取締役 橋本 正徳氏

Chatwork株式会社 代表取締役 山本 正喜氏

サイボウズ株式会社 代表取締役社長 青野 慶久（副会長／国際委員長）

第2回委員会 16:30-17:30

内容：1. 会員企業の海外進出検討状況について

2. 活動内容/活動日程について

・第3回 セミナー/委員会

日時：令和3年12月13日（月）15:00-17:30 （31社38名）

セミナー：「米ビッグテックのクラウド戦略、次の一手を予測する」

日経BP 日経クロステック／日経コンピュータ 副編集長 中田 敦氏

第3回委員会 16:30-17:30

内容：1. 日印JWGの議案について

2. 来年度委員会活動について

・第4回 セミナー/委員会

日時：令和4年2月3日（木） 15:00～16:30（29社33名）

セミナー：「中国的DXの「強さ」と「課題」～プラットフォームの戦略転換を
中心に～」

岡野 寿彦氏（NTTデータ経営研究所 シニアスペシャリスト）

第4回委員会 16:30-17:00

内容：来年度活動について

6-1. アジアビジネス研究会（令和3年度をもって終了し、活動は国際委員会が継承）

主査：吉田 一也（(株)アスペックス 代表取締役社長）

コロナ禍において、海外視察等の活動が制限を受ける中、海外との協業における外国人とのコミュニケーションのポイントを学ぶセミナーを企画・開催した。

・第1回

日時：令和3年7月20日（火）16:30～18:00（参加：13社19名）

会場：Zoom会議室

セミナー：アフターコロナに備えて今知っておきたい外国人とのコミュニケーションの
ポイント～20年に及ぶインドとのプロジェクト経験からの気づき～

7. 技術委員会

委員長：小瀬 充（(株)ラネクシー 代表取締役社長）

副委員長：中村 憲司（(株)大和コンピューター 代表取締役社長）

IT業界における技術動向やアプリケーション開発技術（インフラ技術含む）に関する最新情報配信など、IT業界の人々に対して好奇心を触発し、成長を促すために、技術関連の視察・研修・セミナーを企画・運営し、最新テクノロジーの実例に触れることで、新たなビジネス・アイデア機会の創出や、企業の枠にとらわれない交流・コミュニティ形成を促進させるなど、技術を通して今後のビジネスと人材の発展・成長を支援した。

○委員会

・第1回委員会

日時：令和3年05月24日（月）15:00～16:30

内容：メンバー紹介、令和3年度活動目的、主催セミナー企画、若手エンジニアの国内研修（進捗報告・検討）、各研究会活動計画・報告

・第2回委員会

日時：令和3年07月29日（木）16:10～17:30

- 内容：令和3年活動目的・活動計画、主催セミナーについて（予定・新テーマ検討）、若手エンジニア向け国内研修企画について、各研究会活動予定・報告
- ・第3回委員会
日時：令和3年10月20日（水）16:15～17:35
内容：令和3年活動目的・活動計画、主催セミナーについて（予定・新テーマ検討）、若手エンジニア向け国内研修企画進捗報告と成果発表会について、各研究会活動予定・報告
 - ・第4回委員会
日時：令和4年01月26日（水）13:00～14:30
内容：若手エンジニア向けクリエイティブ研修状況報告、次年度活動目的・計画検討、各研究会活動報告

○セミナー

- 1) 「Deep Learning狂詩曲<番外編>機械学習の仕組みにTry！」
日時：令和3年06月11日（金）14:00～17:00
会場：オンライン（Zoomウェビナー）
参加：24社44名
講師：館野 浩司氏・越智 徹氏（大阪工業大学）
レポート：
https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/technical/210611_technical_report.html
- 2) イスラエルの最新技術動向～世界に先駆けるヘルステック・アグリテック・スマートモビリティ
日時：令和3年07月29日（木）15:00～16:00
会場：オンライン（zoomウェビナー）
参加：21社32名
講師：イスラエル大使館 経済部 担当官
益満 ひろみ 氏（株式会社サンホープ代表取締役社長）
篠原 文枝 氏（Innereyes社 Sales Derector）
友岡 順平 氏（アイティアアクセス株式会社 ADV事業部 事業部長）
レポート：
https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/technical/210729_report.html
- 3) ノーコード・ローコード開発の現状と課題
日時：令和3年08月17日（火）15:00～16:30
会場：オンライン（zoomウェビナー）
参加：34社59名
講師：中 利弘 氏（NoCode Japan株式会社 CTO）
青木 泰史 氏（株式会社ウイング GeneXus事業部 部長）
渡辺 剛 氏（マジックソフトウェア・ジャパン株式会社
マーケティング部 部長）
- 4) 「ブロックチェーン技術における環境負荷問題と今後の動向」
日時：令和3年10月20日（水）15:00～16:30
会場：オンライン（Zoomウェビナー）
参加：22社46名
講師：奥 達男 氏（アステリア株式会社 エバンジェリスト）
レポート：
https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/technical/211020_techreport.html
- 5) DeepLearning狂詩曲 第3弾～古典的分類アルゴリズムと最新実装ライブラリの紹介～
日時：令和4年01月21日（金）14:00～17:00
会場：オンライン（Zoomウェビナー）
参加：10社14名

レポート :

https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/technical/220121_report.html

○研修

若手エンジニアのグローバル化に向けたクリエイティブ研修

会期：令和3年11月～令和4年1月

スケジュール

11月04日 顔合わせ、テーマ連絡

12月01日 ランサムウェアセミナー・グループ発表

12月8日～10日 袋井市現地研修

01月26日 成果発表会

参加：9社14名

レポート :

https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/technical/2021training_report.html

7-1. UX Tech研究会

主査：福田 勝巳（株式会社ピーエスシー 東日本事業本部 Cloud Apps事業部
執行役員 部長）

システムやサービスを利用する際にタッチポイントとなるデバイスやアプリケーションの技術動向とそのユーザビリティ（UI/UX）動向に関する情報を、会員企業とそのエンジニアへ向けて様々な形で提供し、ビジネスの一助としていただくための企画を検討・実施した。

○研究会

- ・第1回研究会 +勉強会

日時：令和3年5月18日（火）16:00～18:00

内容：新規メンバー紹介、セミナー企画、活動テーマ検討、勉強会

- ・第2回研究会 +勉強会

日時：令和3年7月6日（火）16:00～17:30

内容：新規メンバー紹介、セミナー企画、活動テーマ検討、勉強会

- ・第3回研究会

日時：令和3年9月14日（火）17:00～17:30

内容：新規メンバー紹介、セミナー企画、活動テーマ検討

- ・第4回研究会

日時：令和3年11月9日（火）16:50～17:50

内容：新規メンバー紹介、セミナー企画、活動テーマ検討

- ・メタバース体験会

日時：令和3年12月22日（水）16:30～18:00

内容：HorizonWorkroomsを利用したメタバース体験

- ・第5回研究会

日時：令和4年1月25日（火）17:00～18:00

内容：メタバース体験F/B、CES2022トピック、活動検討

- ・第6回研究会

日時：令和4年3月8日（火）17:00～18:00

内容：活動振り返り、次年度活動検討

○セミナー等

- ・第8回UXクリニック

日時：令和3年11月9日（木）14:00～16:40

会場：オンライン（Zoomミーティング）

参加：3社（研究会メンバーより選出）

レポート：https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/uxtech/211109_report.html

7-2. AI・量子計算技術研究会

主査：竹原 司（インフォグリーン(株) 代表取締役）

人工知能が、一般も含めて大きなブームとなり、加熱気味に推移する中で、その実態を見極め正しい適応可能性と社会的影響を把握し、会員企業にとって、どのようなビジネスチャンスとなり得るかを正確に理解し、確実なビジネス化に結び付けて行くことを支援するほか、近年注目を集める量子コンピュータ技術の調査研究を行い、実用化の可能性を探るべくセミナーを実施した。

○セミナー

- 1) 「量子コンピューティングのビジネス活用における量子ソフトウェア企業の役割」
日時：令和3年05月28日（金）15:00～16:30
会場：オンライン（Zoomウェビナー）
参加：40社54名
講師：鷲見 拓哉 氏（独立行政法人情報処理推進機構 社会基盤センターイノベーション推進部 先端リサーチグループ）
レポート：
https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/ai/210528_report.html
- 2) 量子コンピュータが変える未来
日時：令和3年06月24日（木）13:00～14:30
会場：オンライン（Zoomウェビナー）
参加：26社35名
講師：大関 真之 氏（東北大学大学院 情報科学研究科 情報基礎科学専攻 教授）
レポート：
https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/ai/210624_report.html
- 3) 量子コンピュータの基本動作と高速シミュレータQulacsのチュートリアル
日時：令和3年9月17日（金）15:00～16:30
会場：オンライン（zoomウェビナー）
参加：27社30名
講師：藤井 啓祐 氏（大阪大学大学院基礎工学研究科 教授）
レポート：
https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/ai/210917_report.html
- 4) ゲート型量子コンピュータに関する産学連携研究の事例
日時：令和3年10月25日（月）15:00～16:30
会場：オンライン（zoomウェビナー）
講師：山本 直樹 氏（慶應義塾大学 理工学部・教授）
参加：14社20名
レポート：https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/ai/211025_report.html
- 5) 量子コンピュータ研究から生まれた 組合せ最適化の新解法
日時：令和4年01月20日（木）15:00～16:30
会場：オンライン（zoomウェビナー）
講師：後藤 隼人 氏（株式会社東芝）
参加：15社16名
レポート：https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/ai/220120_report.html
- 6) 量子コンピュータ最新動向～その技術・市場・活用動向から今後の展望～
日時：令和4年02月14日（月）15:00～16:30
会場：オンライン（zoomウェビナー）
講師：間瀬 英之 氏（株式会社日本総合研究所）
参加：24社27名
レポート：https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/ai/220214_report.html

7-3. 農業ICT研究会

主査：中村 憲司（株式会社大和コンピューター 代表取締役社長）

副主査：村瀬 正典（株式会社バース情報科学研究所 代表取締役社長）

今後、IoT(Internet of Things)の進展、AI(人工知能)、ロボット技術等の発展・展開が予想される中、農業におけるビジネスチャンスの可能性を探り、農業ICTによる地方創生、生産・流通・販売やライフワークバランスに関する可能性を調査・研究するとともに、これらに関わる政府・関係省庁、地方自治体等の政策・施策・条例の調査等のためセミナー・意見交換を実施した。なお、コロナ渦の影響で、当初予定していた視察を見送った。

○研究会

・第1回研究会

日時：令和3年5月25日（火）16:40～17:30

会場：オンライン

内容：令和3年度活動目的、セミナー意見交換、令和3年度の活動検討

・第2回研究会

日時：令和4年 1月18日（月）16:40～17:40

内容：令和3年度活動目的、セミナー意見交換、令和4年度の活動検討

○セミナー

1) なぜ今「農業」なのか？異業種参入事例とその効果

日時：2020年6月26日（金）15:00～16:30

会場：オンライン（Zoomウェビナー）

参加：28社49名

講師：小野寺 友基 氏（株式会社三井住友銀行）/前田 佳栄 氏（株式会社日本総合研究所）
波多 哲也 氏・白川 雄一氏（株式会社JTB）

レポート：https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/agriict/210525_report.html

2) スマート農業におけるセンシング技術について

日時：令和4年 1月18日（月）15:00～16:30

講師：洪 達超 氏・古川 祐光 氏（国立研究開発法人産業技術総合研究所）

齋藤 和興 氏（株式会社セネコム）

参加：18社24名

レポート：https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/agriict/220118_report.html

7-4. スマート水産業研究会

主査：田中 啓一（日本事務器株式会社 代表取締役社長）

水産物の水揚げデータ、漁獲海域情報、衛星による環境観測情報、魚群情報、港湾漁港情報・運送・密漁(IUU)など、サプライチェーン全体で様々なデジタルデータを活用した社会実装と協会のビジネスチャンスの可能性を研究し、これらに関わる政府・関係省庁、地方自治体、等の政策・施策・条例の調査等を行うため、情報提供セミナーを企画・実施した。

○研究会

・第1回研究会

日時：令和3年11月11日（木）17:00～18:00

会場：オンライン

内容：令和3年度活動目的、メンバー自己紹介、情報交換

・第2回研究会

日時：令和4年2月4日（金）15:10～16:30

会場：オンライン

内容：メンバー自己紹介、情報交換

○セミナー

・持続可能な海洋資源のための国内政策とスマート水産業研究会発足

日時：令和3年11月11日（木）16:00～16:45

会場：オンライン（Zoomウェビナー）

参加：19社29名

講師：金子 貴臣氏（水産庁 増殖推進部研究指導課 課長補佐）

レポート：https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/o-sakana/211111_report.html

・持続可能な水産業

日時：令和4年2月4日(金)13:30～15:00

会場：オンライン (Zoomウェビナー)

参加：21社33名

講師：和田 雅昭氏 (公立ほこだて未来大学 教授)

レポート：https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/o-sakana/220204_report.html

8. 地域IoT推進委員会

委員長：豊田 崇克 (ネクストウェア(株) 代表取締役社長)

副委員長：富田 祐子 (センターフィールド(株) 代表取締役)

北海道地区主査：中村 真規 ((株)デジック 代表取締役社長)

関東地区主査：阪本 浩朗 (創研情報(株) 代表取締役)

名古屋地区主査：松本 洋介 ((株)コラボスタイル 代表取締役社長)

北陸地区主査：三國 浩明 ((株)建設ドットウェブ 代表取締役)

関西地区主査：成澤 孝 ((株)クリエイション 代表取締役)

中国地区主査：小村 淳浩 ((株)イーグリッド 代表取締役)

岡山地区主査：森田 亘 ((株)キャップインフォ 代表取締役)

九州地区主査：小池 洋恵 ((株)クロスカルチャー)

SAJの活動を全国に拡大するため、地区活動に力を注ぎ、北海道、関東、北陸、名古屋、中国、関西、九州に加え、新たに岡山地区を立ち上げ8地区体制とした。さらに地域のDX化を促進するために大阪地区から近畿経産局長を迎え各地域の主査とのオンライン会議や名古屋地区から名古屋市役所総務局長を迎えオンライン会議を実施した。地域のDX化を促進するためにも技術的視点が必要と考え、地域5G研究会や顔認証ビジネス研究会との共催セミナーなども実施。

○委員会

・第1回委員会

日時：令和3年12月22日(月)15:00～16:00

内容：令和4年度活動計画、その他報告

・第2回委員会

日時：令和4年2月9日(水)14:00～15:00

内容：令和3年度の活動報告(地域IoT推進委員会、顔認証ビジネス研究会、地域5G研究会、DX推進研究会)、令和4年度の開催日程について

○セミナー

・【オンライン開催/Youtube配信】地域のデジタルトランスフォーメーション(DX)を考える

日時：令和3年4月16日(金)16:30～18:00

終了報告：

https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/RegionalIoT/210416_online_report.html

・【ONLINE】地域IoT推進委員会×地域5G研究会 共催 『5G時代のビジネス創出とDX』

日時：令和3年5月20日(木)16:00～17:00(参加：40社64名)

終了報告：

https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/Regional_5G/210520_online_report.html

・【ONLINE】名古屋市におけるDXについて

日時：令和4年2月9日(水)16:00～17:00(参加：37社47名)

○その他

日経TECH Special 特別座談会：「DXのあたりまえ」を解きほぐす

<https://nkb.jp/30rJbeJ>

8-1. 顔認証ビジネス研究会

主査：高村 徳明（リアルネットワークス(株) APAC 副社長）

顔認証ビジネスの課題や利用方法、地域の DX 化を促進させる技術としての顔認証ビジネスを事例とともに紹介するセミナーを実施。また、実際に利用している事例として顔認証セキュリティゲートを開発販売している熊平製作所様に視察をした。

○研究会

- ・第1回研究会

日時：令和4年2月9日（水）14:00～15:00

内容：令和3年度の活動報告、令和4年度のセミナーテーマについて

○セミナー

- ・【ONLINE】顔認証ビジネスの課題と個人情報保護法のチェックポイント

日時：令和3年5月21日（金）（参加：34社69名）

終了報告：

https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/Facial_recognition/210521_online_report.html

- ・【ONLINE】次世代ヘルスケアAIロボットによる地域社会のデジタルトランスフォーメーション

日時：令和3年7月12日（金）（参加：20社27名）

- ・【ONLINE】エクスポネンシャル思考で理解するDX ～最先端テクノロジーと未来を見通す力～

日時：令和3年9月13日（月）（参加：19社24名）

終了報告：

https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/Facial_recognition/210913_online_report.html

- ・【ONLINE】広島・熊平製作所 視察

日時：令和3年10月29日（金）（参加：13社20名）

終了報告：

https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/Facial_recognition/211029_report.html

8-2. 地域5G研究会

主査：坪谷 寿一（株式会社NTTドコモ 執行役員 法人ビジネス本部
5G・IoTビジネス部長）

第5世代移動通信システム（以下、5G）は社会課題の解決に大きく期待され関心が高まっている。特に地域DXに必要なものとなっていることからビジネス創出とDXと題してセミナーを実施。主査企業と協力しdocomo 5G AWARDSで優秀な製品を発掘・表彰。さらに顔認証ビジネス研究会とともにスマートグラスの技術的理解促進のため、新たにワーキンググループを立ち上げた。

- ・【ONLINE】地域IoT推進委員会×地域5G研究会 共催 『5G時代のビジネス創出とDX』

日時：令和3年5月20日（木）16:00～17:00（参加：40社64名）

終了報告：

https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/Regional_5G/210520_online_report.html

- ・【ONLINE】docomo 5G DX AWARDS 2021 応募説明会

日時：令和3年7月16日（木）11:00～12:00（参加：18社33名）

- ・【ONLINE】docomo 5G DX AWARDS 2021 最終選考会

日時：令和3年9月14日（火）14:00～18:00

- ・【ONLINE】docomo 5G DX AWARDS 2021 SAJ-DX特別賞・優秀賞 W受賞記念セミナー

日時：令和3年10月27日（水）10:00～11:00（参加：10社17名）

終了報告：

https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/Regional_5G/211027_online_report.html

- ・【Hybrid】スマートグラス共同WG設立セミナー

日時：令和4年3月24日（水）15:00～17:00（参加：32社42名）

8-3. DX推進研究会（新規）

主査：竹原 司（インフォグリーン株式会社 代表取締役社長）

中小企業が次世代ビジネスモデルへ転換する手法を見出すことを目的に、ITベンダー・コンサルタント・ユーザーの3者が参加する研究会として、業種業務毎にデジタルを活用した新ビジネスモデルを共同で研究し、企業毎の独自モデルを容易なカスタマイズで生み出せる基盤を提供。

- ・8月より4回の準備会を開催し、研究会の方向性、活動内容について議論を継続。
- ・令和4年2月には経済産業省、ITコーディネータ協会、全国中小企業団体中央会を交えたパネルディスカッション企画を開催。

日時：令和4年 2月21日（月）15:00～17:30

会場：オンライン（zoomウェビナー）

参加：113社118名

内容：・基調講演 「DXの推進とデジタル産業の創出に向けた政策展開
～ デジタル化の本質と企業競争力の強化を目指して～」

経済産業省情報経済課 アーキテクチャ戦略企画室長 和泉憲明 氏

- ・DX推進研究会の活動についてワーキンググループ（WG）のご紹介

- ・パネルディスカッション

登壇者

経済産業省情報経済課アーキテクチャ戦略企画室長 和泉憲明 氏

全国中小企業青年中央会 会長 大久保高明 氏

ITコーディネータ協会 会長 澁谷裕以 氏

ソフトウェア協会 会長 荻原紀男

モデレーター ソフトウェア協会 DX推進研究会 主査 竹原司

9. 交流委員会

委員長：村瀬 正典（(株)バース情報科学研究所 代表取締役社長）

副委員長（AB交流会リーダー）：小川 敦（アップデータ(株) 代表取締役社長）

会員同士の交流として、エグゼクティブセミナー、会員交流会などの企画、運営の他、主催しているアライアンスビジネス交流会（AB交流会）でのプレゼンテーション強化策（プレゼンテーション企業数やデモの展示方法の見直し）等の検討も行き、以下の通り企画実施した。

○委員会

- ・第1回委員会

日時：令和3年12月1日（水）15:00～16:00

内容：令和3年度の活動経過報告、令和4年度活動計画

- ・第2回委員会

日時：令和4年3月8日（火）16:30～17:30

内容：令和4年度活動計画の検討

○交流イベント

- ・CSAJ有志の会

日時：令和3年5月19日（土）（参加：39社48名）

- ・第13回SAJ会長杯親睦会

日時：令和3年11月13日（土）（参加：43社52名）

- ・エグゼクティブセミナー in 香川

日時：令和3年11月26日（金）～27日（土）（参加：36社47名）

- ・第1回企業視察 フォーラムエイト

日時：令和3年12月23日（木）15:00～19:30（参加：16社24名）

※毎年9月に開催していた恒例の会員交流会は、今年度の開催は見送った。

9-1. アライアンスビジネス交流会

アライアンスビジネス交流会リーダー：小川 敦（アップデータ株式会社 代表取締役社長）
アライアンスビジネス交流会では、2020年度に引き続き完全オンラインでの開催とし、一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会（JCSSA）様等との関係他団体との共催も拡大し、以下の通り実施し、新たなビジネス交流を促進した。

- ・第139回アライアンスビジネス交流会
日時：令和3年4月27日（火） 15:30～17:40（参加：39社49名）
終了報告：https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/kouryu/210427_report.html
- ・第140回アライアンスビジネス交流会
日時：令和3年7月15日（木）（参加：37社62名）
終了報告：https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/kouryu/210715_report.html
- ・第141回アライアンスビジネス交流会
日時：令和3年9月28日（火）（参加：31社43名）
終了報告：https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/kouryu/210928_report.html
- ・第142回アライアンスビジネス交流会
日時：令和3年10月26日（火）（参加：25社33名）
終了報告：https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/kouryu/211026_report.html
- ・第143回アライアンスビジネス交流会
日時：令和3年12月7日（火）（参加：36社46名）
終了報告：https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/kouryu/211207_report.html
- ・第144回アライアンスビジネス交流会
日時：令和4年2月8日（火）（参加：33社42名）
終了報告：https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/kouryu/220208_report.html

IV. 業界関連および会員支援活動等

1. 情報システム取引者育成協議会への協力

IPA公表の「情報システム・モデル取引・契約書」をもとに、情報システム取引で生じるリスクやトラブルを防ぎ、公正な契約に必要な法務、契約実務の知識を有する者を育成し、信頼性の高い情報システムの構築に寄与するための教育プログラムを実施する「情報システム取引者育成協議会（主催：一般社団法人ソフトウェア協会(SAJ)・一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会(JCSSA)」の運営に協力した。

○情報システム取引者育成プログラム受講実績

通信講座（随時受付）（令和3年4月～令和4年3月31日の期間で11名受講）

○テキスト改訂・作成

IPA公表の「情報システム・モデル取引・契約書」第二版をもとに、基礎講座テキスト内容の改訂作業を実施するとともに、第二版から参照されるセキュリティ基準等公表情報に基づき、Software ISACの協力を得て、セキュリティ編のテキスト作成を行った。

2. TC295国内審議委員会への協力

国際標準化機構のTECHNICAL COMMITTEES ISO/TC295 AUDIT DATA SERVICESに対応するための国内審議団体に設置するISO/TC295国内審議委員会の組織、運営等について、事務局として運営に協力した。

3. CEATEC 2021関連業務

令和3年10月19日（火）～22日（金）までの4日間、昨年に引き続き、完全オンラインによる「CEATEC 2021 ONLINE」が開催され、協賛団体として、本イベントの企画・広報活動等の運営サポートを行った。

<CEATEC 2021 開催概要>

会期：令和3年10月19日（火）～22日（金）

テーマ：つながる社会、共創する未来

会場：オンライン

来場者数：

	10月19日（火） 10:00-24:00	10月20日（水） 0:00-24:00	10月21日（木） 0:00-24:00	10月22日（金） 0:00-24:00
入場者数 (2020年実績)	15,836 (31,461)	15,043 (39,588)	15,926 (31,459)	14,252 (28,153)

※日毎の集計のため、初日に入場した来場者が2日目にも入場した場合は、2日目も入場者数としてカウントしています。

合計
61,057 (130,661)

4. U-22プログラミング・コンテスト実施関連

優れたIT人材の発掘・育成等を目的に、1980年に経済産業省主催でスタートしたU-20プログラミング・コンテストの後継で、次代を担うITエンジニアを応援するため、スポンサー企業支援のもと開催を継続、SAJに事務局を置き、通算42回目を開催した。

1) U-22プログラミング・コンテスト実行委員会

委員長：青野 慶久（サイボウズ(株) 代表取締役社長）

「U-22プログラミング・コンテスト2021」を主催し、コンテスト実施に関わる骨子、運営、予算執行等の意思決定を行った。なお、実行委員会は開催年のゴールドスポンサー以上によって構成される。

2) U-22プログラミング・コンテスト審査委員会

委員長：筧 捷彦（早稲田大学 名誉教授／東京通信大学 教授）

「U-22プログラミング・コンテスト2021」における審査基準・審査プロセスを決定し、一次審査会、最終審査会において応募作品の審査を実施、経済産業大臣賞・経済産業省商務情報政策局長賞を決定した。なお、審査委員会は、実行委員のほか、外部有識者等によって構成される。

<最終審査会>

会期：令和3年11月21日（日） 11:50～19:15

会場：秋葉原コンベンションホール（委員）・オンライン（制作者）

公式Webサイト最終審査結果：<https://u22procon.com/result/>

ニュースリリース：https://www.saj.or.jp/NEWS/pr/211122_u22.html

レポート：<https://u22procon.com/2021/report/>

5. CSAJスタートアップ支援事業

令和3年で7年目となる本事業では、ソフトウェア分野でベンチャー成功者を会員に多く持つSAJの特色を生かし、IT関連起業家の支援を引き続き行った。

具体的には、本事業の趣旨に賛同した企業等により、2015年6月にCSAJとは別組織として設置された「CSAJスタートアップファンド投資事業有限責任組合（SAJが無限責任組合員（GP）、略称：CSAJファンド）」が投資した企業等への支援、アドバイス等を行うとともに、CSAJファンドの無限責任組合員（GP）としてその事務局運営を行った。

1) 運営委員会

委員長：和田 成史（(株)オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長）

第5期までにCSAJファンドが投資した投資先企業への支援を引き続き行った。これまで投資した企業22社の中で初めて以下の企業が上場することができた。

企業：モビルス株式会社

上場日：令和3年9月2日東証マザーズ

2) 投資委員会

委員長：荻原 紀男（株）豆蔵K2TOPホールディングス 代表取締役社長）

CSAJファンドが投資した投資先企業13社と投資委員会メンバーによる意見交換会を以下の通り開催した。

開催日：令和3年12月14日（火）1社、15日（水）2社、16日（木）4社、20日（月）5社、21日（火）1社

3) CSAJスタートアップファンド投資事業有限責任組合（当協会が無限責任組合員（GP）、略称：CSAJファンド）への協力

CSAJファンドは、SAJとは別組織として2015年6月15日に本事業の趣旨に賛同される企業等で組成され、これまで累計22社への投資を行った。組成して7年目となる令和2年は、無限責任組合員（GP）のSAJが引き続き、運営委員会および投資委員会の運営を行うとともに、CSAJファンドの管理業務を行った。

なお、CSAJファンドは、7年の存続期間で設立されたが、今後、上場を目指す投資先の支援を引き続き行うため、運営委員会で存続期間の1年延長を検討・承認の上、組合員集会で報告し延長された。

○CSAJファンドの概要

期間：2015（平成27）年06月15日～7年間 ※存続期間を1年延長

規模：2.85億円（1口100万円／285口）

SAJからの出資約束金額：1,000万円（2015年定時総会にて承認）

主な組合員：

（株）豆蔵K2TOPホールディングス、（株）フォーラムエイト、サイボウズ（株）、（株）コーエーテクモキャピタル、さくらインターネット（株）、フリービットインベンスメント（株）、（株）コスモ・コンピューティングシステム、（株）大塚商会、IoTスタートアップ（株）、キャピタル・パートナーズ証券（株）、（株）アイビス・キャピタル・パートナーズ、（一社）コンピュータソフトウェア協会（無限責任組合員）等（12社／団体、1個人）

○キャピタルコール累計 出資約束金額の100%：28,500万円（SAJ投資分：1,000万円）

○投資累計額 22社への投資合計額：約17,000万円

6. 厚生労働省受託事業「就職氷河期世代の方向けの短期資格等習得コース事業」

厚生労働省より令和2年度に受託した「就職氷河期世代の方向けの短期資格等習得コース事業」においては、IT検証技術者及びシステム運用技術者の訓練プログラムを開発し、双方合わせて令和2年度～令和4年度の3か年で1,180名の就職氷河期世代の方を職業訓練し、就職率70%以上を目標に安定就労に導く事業を実施している。令和3年度は、以下の通り「IT検証技術者コース」および「システム運用技術者コース」の訓練を行い、そして、訓練を終了した訓練生への就職支援等を以下の通り実施した。

なお、本事業実施においては、令和2年度、3年度ともに、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、訓練受講者が計画時の人数より減少したことなどを鑑み、令和4年度は、実施計画を見直し、受講者の定員や開催場所、開催回数を見直しを行い、縮小した形で実施することとなった。

<3年間の実施計画と実績>

年度	令和2年	令和3年	令和4年（計画変更後）	合計
訓練生数（計画時）	140人	520人	370人	1,030人（変更後）
実績：訓練生	79人	223人		
修了者	65人	151人		
就職者	31人	64人		
計画時見込額（税込）	125,997,971円	363,995,995円	258,995,836円	748,989,802円
実績額	112,596,790円	300,761,655円		

令和3年度は、令和2年度に開発された訓練プログラムで、520名のIT検証技術者（240名）及び

システム運用技術者（280名）の職業訓練を実施し、訓練生（資格取得者のみ）の70%以上を安定就労に導くことを目標とし、以下の通り実施している。

●訓練から就職支援までの状況（3月31日時点）

参加訓練生	令和2年度：79名（定員：140名【第1～2回訓練】）
	令和3年度：223名（定員：520名【第3～6回訓練】）
資格取得者（修了者）	令和2年度：65名（当初受講者：79名）
	令和3年度：151名（当初受講者：223名）
就職者	令和2年度：31名（就職支援対象者：65名）
	令和3年度：64名（就職支援対象者：151名）

※第6回訓練生は就職支援中

●カリキュラム策定等委員会の開催

第5回：令和3年10月19日（火）

第6回：令和4年03月25日（金）

●訓練の実施

- ・第3回 訓練期間：令和3年05月06日～06月30日、就職支援：9月29日まで
コース／開催地 IT検証技術者（東京）、システム運用技術者（名古屋）
訓練期間：令和3年5月8日（土）～6月27日（日）
コース／開催地 システム運用技術者・土日（東京）
- ・第4回 訓練期間：令和3年07月01日～08月30日、就職支援：11月29日まで
コース／開催地 IT検証技術者（東京）、システム運用技術者（大阪）
- ・第5回 訓練期間：令和3年10月01日～11月29日、就職支援：2月28日まで
コース／開催地 IT検証技術者（東京・名古屋）、システム運用技術者（東京・名古屋）
- ・第6回 訓練期間：令和4年1月05日～3月4日、就職支援：6月3日まで
コース／開催地 IT検証技術者（東京・大阪）、システム運用技術者（東京・大阪）

※東京会場：ウチダ人材開発センタ（両国）

名古屋会場：TKP名古屋伏見ビジネスセンター

大阪会場：TKP大阪御堂筋カンファレンスセンター

●就職支援

<気運醸成セミナーによる就職先企業の開拓>

- ・第3回開催：IT人材不足対策セミナー
会期：令和3年6月25日（金）、参加：39社70名
- ・第4回開催：デジタル人材と雇用助成金活用セミナー
会期：令和3年8月20日（金）、参加：13社20名
- ・第5回開催：人財活用セミナー
-DXおよびwithコロナ時代における人財・キャリアプランを考える-
会期：令和3年12月2日（木）、参加：13社17名参加
- ・第6回開催：人財活用セミナー（気運醸成セミナー）※人材委員会のセミナーと連携して開催
会期：令和4年1月13日（木）、参加：40名／27社
- ・第7回開催：人財活用セミナー（気運醸成セミナー）※人材育成研究会と連携して開催
会期：令和4年2月16日（水）、参加：35名／26社

<合同就職面接会による求人企業と修了生とマッチングの実施>

- ・第2回：令和3年7月16日（金）
参加企業：19社、参加：31名／修了生44名中
- ・第3回：令和3年9月17日（金）
参加企業数：14社、参加：15名／修了生24名中
- ・第4回：令和3年12月17日（金）
参加企業数：16社、参加：20名／修了生32名中
- ・第5回：令和4年3月18日（金）
参加企業数：46社、参加：43名／修了生51名中

※令和3年度訓練プログラムの詳細は「<https://www.it-careerup.jp/>」を参照

7. 一般財団法人機械システム振興協会「令和3年度イノベーション戦略策定事業」事業受託

一般財団法人機械システム振興協会が実施する「令和3年度イノベーション戦略策定事業」において、「ブロックチェーン技術による留学生を中心としたエシカル・アクティビティ証明に関する戦略策定」事業を受託し、戦略策定委員会での5回の討議や、学生向けヒアリングなどを実施し、討議およびヒアリング結果から見えてきた現状と課題を踏まえ、戦略策定をとりまとめた。

(1) 本事業の目的

大阪で留学生の語学教育を行ってきた教育機関（エール学園）では、地域活動（エシカル・アクティビティ）に取り組んでおり、これが地域社会と留学生に良い効果を生んでいる。この活動をもとに非金融分野におけるブロックチェーン技術を活用し、情報の改ざんや散逸が発生しない証明可能なシステム基盤をプラットフォームとして提案し、将来は外国人のみならず、日本人学生全般や他分野に普及させることを目指す。

(2) 本事業の目標

本委託事業においては、留学生等が行うエシカルなアクティビティを証明する「活動証明システム」が備えるべき要件を明らかにするため、次を行った。

- 1) モックアップを用いた利用者ニーズのヒアリング
- 2) セキュリティ、プライバシー、リーガル面等配慮事項の整理
- 3) 費用面、運用面などその他の課題の整理

(3) 本事業の内容

本委託事業においては、留学生等が行うエシカルなアクティビティを証明する「活動証明システム」が備えるべき要件を明らかにするため、戦略策定委員会を設置し、次を行った。

- 1) サービス仕様及び技術仕様の作成
- 2) モックアップの作成及びヒアリングの実施
- 3) ビジネスモデルの検討

(4) 成果の展開、活用方法

本事業において、「活動証明システム」のサービス要件と技術要件は概ね明確となった。今後は、令和4年度に、本事業に参加したネクストウェア株式会社がシステム開発に着手し、令和5年度に、本事業に参加した学校法人エール学園とともに、留学生と周辺社会が使用できるアプリケーションを提供することを目指す。

（令和3年度受託金額：9,921,406円）

8. 関係団体等の事務局業務の受託

当協会の活動と関係の深い以下の団体等の事務局業務または事業等を受託。

- 社会保険システム連絡協議会（社シス）
 - 電子インボイス推進協議会（EIPA）
 - 一般社団法人日本IT団体連盟（IT連盟）
 - データ適正消去実行証明協議会（ADEC）
- 等

9. 会員サービスの拡充

- ・ 準会員の期限は最長2年間
- ・ 各種セミナー等のLive配信
- ・ SAJ公式Youtubeチャンネルより各種情報の配信
- ・ 委員会、研究会等の会合におけるテレビ会議システムの活用
- ・ Webサイト、E-mail、SNSによる情報提供

10. 協会運営関連業務

(1) 協会名称変更に伴う各種活動

令和3年7月1日、協会名称を「一般社団法人コンピュータソフトウェア協会」から「一般社団法人ソフトウェア協会」に変更。10月には新たなビジョン、ミッション、メッセージ、ロゴマークを発表。これに伴い、商標登録、ドメインの変更、各種印刷物の改訂等を行ったほか、協会イメージおよび認知度向上に向けた取り組みに努めた。

- SAJロゴマークの開発・決定
- 記者発表会の開催
- Webサイトリニューアル
- 会員向け各種ノベルティの制作
- 封筒・クリアファイル等の制作
- 協会名称変更記念パーティの開催

(2) 協会広報活動の強化

協会広報強化に向け、専任の担当者を設置。ニュースリリースの発行や記者発表会の開催、プレスリリース等、従来にはない活動を進め、協会名の露出に努めた。

- パブリシティ（記事掲載）（ニュースリリース等の転載記事も含む） 557本
- 取材・問い合わせ 5件
- ニュースリリース発行 15本
- 記者発表 1回

(3) SAJとIPAとの意見交換会を開催

SAJ幹部とIPAによる意見交換会を令和3年11月8日（月）に完全オンラインで開催。SAJからは荻原紀男会長他12名が参加、IPAからは富田達夫理事長他9名が参加し、活発な意見交換が行われた。

(4) 関係省庁やIPA等の関係団体が主催する各委員会等への参加、協力

関係省庁、団体等が主催する各種委員会等の公益活動に対して、ソフトウェア業界団体として参加・協力した。主な委員会等は以下の通り。

- 経済産業省
 - ・コロナ禍を踏まえたデジタル・ガバナンス検討会（笹岡専務理事がオブザーバ参加）
 - ・デジタル関連部活支援の在り方に関する検討会（青野副会長が委員として参加）
 - ・契約・決済アーキテクチャ検討会（笹岡専務理事がオブザーバ参加）
 - ・実践的な学びの場WG（笹岡専務理事が参加）
 - ・産業サイバーセキュリティ研究会WG 1 サイバー・フィジカル・セキュリティ確保に向けたソフトウェア管理手法等検討タスクフォース（萩原理事が委員として参加）

○内閣府

- ・地方創生テレワーク推進に関する包括連携協定（萩原会長、豊田副会長）
令和4年1月13日、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部と地方創生テレワーク推進に関する包括連携協定書を締結。

https://www.saj.or.jp/NEWS/about/220113_chisou.html

○独立行政法人情報処理推進機構（IPA）

- ・新白書有識者会議（笹岡専務理事がオブザーバ参加）
- 一般社団法人全国銀行協会
 - ・オープンAPIのあり方に関する検討会（岡本理事と笹岡専務理事がオブザーバ参加）

(5) 経済産業省・IPAおよび関係団体との定期ミーティングを開催

経済産業省商務情報政策局情報関係7団体（SAJ、JISA、JUAS、JCSSA、JASA、SOFTIC、JAPET&CEC）と経済産業省、IPAによるミーティングを定期的に開催。

(6) SAJが後援する全国高等専門学校 第32回プログラミングコンテストへの協力

（SAJからは、審査員として笹岡専務理事が参加）

主催：全国高等専門学校 第32回プログラミングコンテスト委員会

会期：令和3年10月9日（土）～ 10日（日）

会場：秋田工業高等専門学校（秋田県）

(7) その他の活動

○令和3年度活動方針及び令和2年度研究会活動成果報告会

令和3年4月14日(水)、山王健保会館会議室とオンラインによるハイブリッド形式にて、「CSAJの活動を知ろう・利用しよう～2021年度CSAJ活動方針と2020年度各研究会成果報告会～」を開催(参加オンライン:41社・53名、オンサイト:12社・14名)。経済産業省より、「民間企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)の動向と関連施策について」というテーマで講演をいただいた後、研究会活動を中心とした令和2年度の活動成果と令和3年度の活動計画を発表。

○若手社員を対象としたセミナーを企画・開催

管理者と20代～30代を対象に、オンライン・マネジメント、上司とのコミュニケーション、調整力をテーマとしたセミナーをオンラインで開催(全4回・延べ66社/146名)。

○会員の維持・拡大

・年会費、入会金を一部免除するなどの「会員拡大キャンペーン」は令和3年度も継続。

○会員企業業態・ニーズ調査・満足度調査等の実施

・正会員に向けたニーズ調査を令和3年11月～12月に行い、313件(531社中/回答率59%)の回答があり、次年度活動計画策定の参考とした。

・正会員企業の売上高および会員企業の景気動向調査を令和4年1月～2月に行い、364件(536社/回答率64.5%)の回答があった。

○新型コロナウイルス感染防止対策(2か所に手指消毒/体温計の設置、PCR検査キット、抗原検査キット、マスク/フェイスシールド/手袋の在庫、飛沫防止アクリルの設置、各種ビデオ会議システム/装置の導入、等)

○事務局内ネットワークシステムの構築・維持・管理

○ウクライナ西部にあるリビウ市のIT産業などで組織する「Lviv IT Cluster (Lviv IT-BPO Cluster Association)」に対して人道的観点から100万円を寄付

V. プライバシーマーク審査事業

一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)の審査・指定を受けて、プライバシーマーク指定審査機関(有効期間:令和3年7月24日～2023年7月23日)として15年目の令和3年度は、以下の通り、プライバシーマーク審査事業等を実施した。

1. 審査機関更新審査

指定審査機関の有効期限(令和3年7月23日)に伴い、以下の通り、SAJからJIPDECに指定審査機関の更新申請を行うと共に、JIPDECによる更新審査に適切に対応した。

■更新申請

●令和3年4月2日(金)

*SAJからJIPDECに更新申請書類を提出

■更新審査

●令和3年3月17日(水)[新型コロナウイルス感染拡大の影響により事前実施]

*「立会審査」(SAJ審査員に対する審査:SAJ会員の現地審査等にJIPDEC審査員が同行)

●令和3年4月21日(水)

*「文書審査」(審査機関関連規程等の文書審査)

●令和3年5月18日(火)

*「事務所審査(現地審査)」(JIPDEC審査員によるSAJの現地審査)

・トップインタビュー(SAJ専務理事対応)

・審査事業及び審査会の実施状況の確認、審査室の安全管理対策の確認など

・SAJの個人情報保護マネジメントシステムの運営状況等の確認

●令和3年5月19日(水)

- * JIPDEC より「指摘事項なし」の結果を受領
- 令和3年6月24日(木)
- * JIPDEC の制度委員会で SAJ (審査機関) の更新を決定
- * JIPDECCSAJ が審査機関の更新契約を締結

2. プライバシーマーク審査判定委員会

委員長：前川 徹（東京通信大学 情報マネジメント学部 教授）

個人情報保護に関する学識経験者等を委員委嘱し（委員長以外の委員の氏名・人数・開催日程などは非公開）、第三者機動的な位置づけとして、プライバシーマークの付与適格性審査や個人情報事故措置審議などを行う第三者委員会として、計12回の委員会を開催し、付与適格決定95社（更新113社、新規41社、組織変更0社）、個人情報事故措置26事案を決定した。

3. 広報活動・営業活動

- * コンサルティング事業者数社とのオンライン意見交換会等：月1～2回
- * SAJからコンサルティング事業者への申請検討事業者の紹介：年間約20社
- * コンサルティング事業者からSAJへの申請事業者の紹介：年間約40社
- * 「個別相談会」（Web会議システム）の実施：年間約50社
- * 個別訪問営業：年間約10社

4. 事業実績

1) 組織体制の維持・拡充

- 室長1名（正職員）+外部審査員16名（業務委託）=17名（主任審査員10名、審査員7名）
- ※ 営業・相談対応・受付事務・委員会運営・JIPDECへの各種報告などは室長が兼務。
- ※ 委員会運営・JIPDECへの各種報告の一部業務は主任審査員1名に業務委託。

2) 審査実績（令和4年3月31日現在）

	更新 (組織変更を含む)	新規	合計	達成率	入会 数	他審査機 関からの 乗換数	審査打切 /更新辞 退/退会	Pマーク 実質 増減数	単年度 収支		
										小	中
2021年度 令和3年度	目標	13 87 20 0			140	112.1%	44	0	39	5	収支目標
		120									20
	実績	11 85 17 0			157						収支実績(見込)
		113									44

3) 今後の重要な課題

令和4年4月1日現在、SAJ登録審査員18名中14名が一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）と主契約しており、当該審査員はJIPDECから大量の審査アサインを受けるため、SAJの審査アサインは、月1件程度に留める審査員が多い。

また、令和4年6月末頃に、SAJ登録審査員2名がSAJと契約を終了するため、現在SAJでは、審査員不足によるキャパオーバーの状態になっている。

そして、プライバシーマーク制度全体においても、全審査機関で圧倒的な審査員不足になっているため、当面、SAJで登録審査員を増やすことは極めて難しい。

よって、今後は、SAJ登録審査員を如何にして確保出来るかが、重要な課題である。

VI. PSQ認証事業

2013年6月にSAJが認証機関となって事業を開始したPSQ認証制度について、8年目となる令和3年4月～令和4年3月は以下の通り認証事業を実施した。

1. PSQ認証関連委員会

1) PSQ認証制度委員会

委員長：藤井 洋一（日本ナレッジ(株) 代表取締役）

国産パッケージソフトウェアならびにクラウドアプリケーションの品質が世界で通用することを証明する活動として、ISO/IEC25051（JISX25051）に準拠した『PSQ認証制度』の維持・継続に向けた制度運用の改善を推進した。

2) PSQ技術委員会

委員長：小川 敦（アップデータ(株) 代表取締役）

PSQ認証制度において、ISO/IEC25051（JISX25051）に準拠した評価基準の策定等、必要に応じた技術的事項の改善策の審議を行う。

3) PSQ判定委員会

委員長：東 基衛（早稲田大学 名誉教授）

外部有識者で構成された本委員会では、認証報告および評価報告に基づき、認証等の授与、拒否または取消しに関する事項等の審議を行う。

4) 公正性委員会 委員長：未定

2. PSQ認証事業

令和3年度は認証制度ラインナップを増加させた内容を強化し、経済産業省産業技術環境局によるソフトウェアJIS化の実運用を機会にメリットを出していき、認証製品を増やしていった。また、制度開始8年が経過し、過去に認証し更新時期になっているプロダクトに積極的な更新を勧めた。

年間案件としては、Standardを5件（更新含む）、Liteを新規で24件となりました。Standardの認証費用は新規25万円（税別）、費用に関しては、認証要員の費用として1件当たり15万を計上し、判定委員への諸謝金を計上。Liteの認証費用は新規5万円（税別）、費用に関しては、認証要員の費用として1件当たり1万円を計上。

1) 認証件数 PSQ-Standard：新規1製品、更新4製品

PSQ-Lite：新規24製品

2) 組織体制 認証要員1名で対応。評価機関が独立することで認証機関内の事務作業が軽減されるとともに、認証要員の稼働についても案件発生ベースとした。

3) 申請促進に向けて

評価機関を分離・独立により、各社の既存顧客または新規営業ツールとしてPSQの申請拡大を図り、ラインナップを増加した認証制度の普及を目指している。また、認証機関として以下の申請促進策も継続している。

①PSQ-Liteの申請促進に伴う、PSQ-Standardの普及拡大

②地方自治体での地場振興に向けたPSQ認証の採用促進

③早稲田大学RISE事業研究結果に基づくソフトウェア品質の重要性の訴求

④既存認証企業への更新依頼や広告連動協力依頼

4) 中長期アクションプラン

申請促進活動と並行して、下記のような中長期計画を実施した。

①認証取得メリットの充実（経済産業省産業技術環境局によるソフトウェアを対象としたJIS化について外部認証機関設置へ協力）

②国際相互承認（韓国/フランス/マレーシア）

5) 広報活動・営業活動

*パンフレット、申請者ガイドブックの製作、配布

*判定委員会委員の専門家によるコラム企画、全会員への周知

*PSQ認証制度の各種申請書類や規程類の提供および認証制度の普及告知（Webサイト）

- * 個別相談会の実施（随時、無料）
- * 個別訪問営業

VII. データ適正消去実行証明事業

2018年2月に設立された**データ適正消去実行証明協議会（Association of Data Erase Certification：略称ADEC）**からの事務局受託を受けて各種委員会の運営サポートを行うとともに、ADECの評価基準に基づいたデータ適正消去実行証明書発行事業を以下の通り運営した。

- 1) 証明書発行件数（実績）：6,702件
- 2) 組織体制：事務局担当者1名及び会員企業への業務委託を行い対応。
- 3) 事業計画：4年目は、大手データ消去事業者による実績拡大、これと並行した国、地方自治体のガイドラインでのクラウド等の廃棄・リユース時にデータ消去の第三者証明の義務化を働きかけ、その実現を前提に令和4年度の累損解消を目指した。

半導体の需要不足が顕著に影響し市中に新品／中古問わずPCが出回らない状況が多大な影響を及ぼした。また、継続するコロナ禍の影響が大きく、本来の需要期である4月、9月、1月～3月の時期に新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置や緊急事態宣言等を受けて企業活動が停滞したことから消去証明書発行の発注が少ない状況となった。

VIII. Software ISAC 事業

共同代表：

- 板東 直樹（アップデートテクノロジー(株) 代表取締役社長）
- 加藤 智巳（(株)ラック サイバー・グリッド・ジャパン 主席研究員）
- 萩原 健太（グローバルセキュリティエキスパート(株) CSO）
- 襟川 芽衣（(株)コーエーテクモホールディングス 取締役）

Software ISACは、SAJ内の事業の一つとして位置づけ、傘下の委員会・研究会にて、セキュリティに係る活動（調査研究、勉強会・説明会の企画・実施、脆弱性情報の共有、ガイドライン作成・改訂作業、セキュリティに係る外部への注意喚起、リリースなど）を実施した。

- 日本IT団体連盟と政策提言に関する意見交換・とりまとめ協力を行った。
- 経営層を対象としたセミナーやPSIRT向けセミナーを企画・実施した。
- セキュリティに係る外部講演依頼への対応、外部委員派遣、メディアからの取材対応を行った。
- ソフトウェア開発を行う組織の管理者や責任者に向けてガイドを作成し、公開した。
- ISAC登録者向けに、セキュリティニューススレッドで脆弱性情報等を共有した。
- 他のISACと定期的に情報交換を実施した。

◇セミナー/情報共有会企画・実施

- ・セキュリティ経営委員会 主催
経営者向けセキュリティセミナー
～経営者のセキュリティ意識を高め、ノウハウを学ぼう～
開催日：令和3年5月19日(水)、会場：オンライン、参加：31社39名
内容：私たちのコンテンツが狙われている ～「盗み」「脅迫」「暴露」…暗躍するハッカーたち～
講師：須藤 龍也 氏（朝日新聞社 [編集委員(専門記者)]）
- ・PSIRT推進研究会 主催（第7回会合）
開催日：令和3年6月29日(火)、会場：オンライン、参加：23社35名
内容：「『ソフトウェアの安全性を意識した管理体制』について」
説明：萩原 健太 氏（グローバルセキュリティエキスパート(株) CSO）
「OWASP ASVS を利用した安全なソフトウェアの発注、要件定義とOWASP ASVS の解説」
説明：明尾 洋一 氏（サイボウズ株式会社 セキュリティ室 室長）

- ・PSIRT推進研究会 主催（第8回会合）
開催日：令和3年10月26日(火)、会場：オンライン、参加：20社33名
内容：「ISMAP放浪記」～ ISMAP制度の概要、取得コスト、取得までの道のりを解説 ～
説明：明尾 洋一 氏（サイボウズ株式会社 セキュリティ室 室長）
- ・Software ISAC 会合
開催日：令和3年12月15日(水)、会場：ハイブリッド（オンラインとサイボウズ会議室）
参加：15社21名
講演：サイバー脅威情報連携の新しいカタチ - SecureGRID アライアンスの取組み紹介 -
講師：小笠原 恒雄 氏
（株式会社ラック サイバー・グリッド・ジャパン
次世代セキュリティ技術研究所 所長）

報告事項：

- 活動報告と来年の活動計画
- 経営者向けセキュリティ診断シートの公表（リリース予定）
- 年度内の活動予定

討議事項：

- IPAセキュリティガイドライン「最低限検討すべきデフォルト緩和策端末編」の改訂について
- JPN-CTRLの作成

◇提出意見

- ・「次期サイバーセキュリティ戦略（案）」等に関する意見を提出
提出日：令和3年8月10日(火)
提出先：内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター（基本戦略担当）

◇ガイドライン等作成

- ・令和3年 4月28日(水) 「ソフトウェアの安全性を意識した管理体制（ver. 1.0）」を公開
- ・令和4年 1月 4日(火) 「RaaSクイック対策」をBLOGで公開

◇注意喚起等

- ・令和3年12月27日(木) 「RaaS 対策とセキュリティ原則」をBLOGに公開し、会員へ周知
- ・令和3年12月30日(木) 「Apache Log4jの任意のコード実行の脆弱性に関する緊急注意喚起」をBLOGに公開し、会員へ周知
- ・令和3年12月30日(木) 「ランサムウェア、徳島県の病院から学ぶこと」を朝日新聞編集委員（サイバーセキュリティ担当専門記者）須藤 龍也 氏に執筆依頼し、BLOGに公開し、会員へ周知
- ・令和4年 2月25日(金) 経済産業省における「昨今の情勢を踏まえた27対策の強化について」の注意喚起を受けて をリリースし、会員へ周知

◇翻訳作業

- ・PSIRT推進研究会の有志を中心に、FIRST PSIRT Services Framework と Maturity Document の日本語翻訳作業を実施（JPCERT/CCやNCA〈日本コンピュータセキュリティインシデント対応チーム協議会〉とそれぞれ協力）

◇動画制作

- ・萩原理事と襟川理事が動画で分かりやすく解説！
YouTube「Software ISACの紹介と最近のサイバー攻撃について」
SAJ公式YouTubeチャンネルにて4回にわけて公開
<https://www.youtube.com/channel/UCf0nZvRWX8g3CEKGuZDdV0g>
Part1 Software ISACの紹介と最近のサイバー攻撃について
Part2 サイバー攻撃への備え
Part3 コミュニティが組織と人を育てる
Part4 フリートーク

◇外部講演

- Interop Tokyo 2021

開催日：令和3年4月15日(木)、会場：幕張メッセ 国際展示場

参加：約80名（会場+オンライン+オンデマンド）

タイトル：OWASP ASVS を利用した安全なソフトウェアの発注、要件定義について

講演者：明尾 洋一 氏（Software ISAC PSIRT推進WGリーダー、
サイボウズ株式会社 セキュリティ室 室長）

- Security Days Spring 2022

開催日：令和4年3月10日(木)、会場：JPタワーホール&カンファレンス(KITTE 4F)

参加：約50名（会場+オンデマンド）

タイトル：強靱なソフトウェアを作る経営が企業の成長をもたらす

～DXに欠かせないソフトウェアの重要性を理解する～

講演者：萩原 健太 氏（一般社団法人ソフトウェア協会 理事、Software ISAC 共同代表）

◇外部委員派遣

会合名称：経済産業省 産業サイバーセキュリティ研究会WG1

サイバー・フィジカル・セキュリティ確保に向けた

ソフトウェア管理手法等検討タスクフォース

派遣委員：萩原 健太 氏（グローバルセキュリティエキスパート(株) CSO)

令和3年度(2021年度)決算報告(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

貸借対照表

令和4年 3月31日 現在

(単位:円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	増減
資産の部			
現金	30,000	30,000	0
普通預金	101,367,180	411,377,786	310,010,606
現預金計	101,397,180	411,407,786	310,010,606
未収金	148,433,113	23,898,380	△ 124,534,733
売上債権計	148,433,113	23,898,380	△ 124,534,733
当座資産計	249,830,293	435,306,166	185,475,873
前払金/管理	2,451,314	2,558,854	107,540
立替金	30,102	7,420	△ 22,682
その他の流動資産計	2,481,416	2,566,274	84,858
流動資産合計	252,311,709	437,872,440	185,560,731
構築物	4,092,726	3,489,083	△ 603,643
器具備品	317,545	254,036	△ 63,509
ソフトウェア	9,965,916	5,807,956	△ 4,157,960
電話加入権	1,101,576	1,101,576	0
敷金	4,701,060	4,701,060	0
投資有価証券	40,085,600	40,085,600	0
スタートアップF	4,569,573	4,343,512	△ 226,061
その他の固定資産合計	64,833,996	59,782,823	△ 5,051,173
退職給付引資産	12,800,000	15,800,000	3,000,000
準備金U-22	3,220,000	0	△ 3,220,000
特定資産合計	16,020,000	15,800,000	△ 220,000
固定資産合計	80,853,996	75,582,823	△ 5,271,173
資産合計	333,165,705	513,455,263	180,289,558
負債の部			
未払金	86,435,097	170,005,698	83,570,601
前受金	26,716,915	98,714,118	71,997,203
前受会費	15,120,000	13,030,000	△ 2,090,000
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	3,775,600	5,483,500	1,707,900
預り金/源泉税	1,447,158	865,872	△ 581,286
預り金/住民税	392,100	749,800	357,700
預り金/社会保険料	519,084	0	△ 519,084
預り金/その他	0	1,006,000	1,006,000
流動負債合計	134,475,954	289,924,988	155,449,034
退職給付引当金	12,800,000	15,800,000	3,000,000
U-22準備金	3,220,000	5,250,000	2,030,000
DX推進準備金	0	10,000,000	10,000,000
固定負債合計	16,020,000	31,050,000	15,030,000
負債合計	150,495,954	320,974,988	170,479,034
一般正味財産	182,669,751	192,480,275	9,810,524
一般正味財産合計	182,669,751	192,480,275	9,810,524
正味財産合計	182,669,751	192,480,275	9,810,524
負債及び正味財産合計	333,165,705	513,455,263	180,289,558

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	増減
正会員入会金	350,000	710,000	360,000
受取入会金計	350,000	710,000	360,000
正会員会費	135,763,332	142,599,995	6,836,663
賛助会員会費	3,804,166	4,462,500	658,334
特別賛助会費	3,441,666	3,500,000	58,334
行政会員会費	608,333	650,000	41,667
試験会場会費	300,000	300,000	0
個人会費	0	50,000	50,000
受取会費計	143,917,497	151,562,495	7,644,998
総会懇親会会費	407,000	0	△ 407,000
賀詞交歓会費	0	0	0
会員交流会費	0	445,500	445,500
受取特別会費計	407,000	445,500	38,500
セミナー等受講料	687,100	956,730	269,630
Pマーク審査料	58,222,055	69,682,208	11,460,153
U-22プロコン協賛	28,490,000	34,870,000	6,380,000
PSQ認証料	1,375,000	2,706,000	1,331,000
DE証明書発行料	9,625,000	5,611,760	△ 4,013,240
その他一般収益	1,095,453	9,424,867	8,329,414
一般事業収益計	99,494,608	123,251,565	23,756,957
受託事業収益	6,029,117	18,037,601	12,008,484
スタートアップ事業	4,980,000	5,115,000	135,000
社シス事務局受託	1,320,000	1,320,000	0
厚労省受託_次世代AI	24,638,300	0	△ 24,638,300
厚労省受託_就職氷河期	112,596,790	300,761,655	188,164,865
受託事業収益計	149,564,207	325,234,256	175,670,049
受取利息	2,063	282	△ 1,781
有価証券運用益	34,000	34,000	0
雑収益計	36,063	34,282	△ 1,781
その他雑収益	459,264	108,858	△ 350,406
U-22準備金益	3,400,000	3,220,000	△ 180,000
その他の事業活動収益	3,859,264	3,328,858	△ 530,406
経常収益計	397,628,639	604,566,956	206,938,317
給与手当事	58,663,262	63,856,517	5,193,255
法定福利費事	9,371,499	7,924,455	△ 1,447,044
旅費交通費事	1,631,485	1,483,837	△ 147,648
通信運搬費事	104,558	149,437	44,879
委託費事	109,624,917	201,036,146	91,411,229
会議費事	623,564	953,369	329,805
会場費事	19,921,597	48,862,982	28,941,385
印刷製本費事	1,344,916	826,941	△ 517,975
広告宣伝費事	10,206,022	13,117,365	2,911,343
新聞図書費事	16,896	0	△ 16,896
消耗品費事	1,136,176	1,800,020	663,844
諸謝金事	40,053,750	83,967,500	43,913,750
租税公課事	7,611,200	11,176,800	3,565,600
雑費事	2,421,641	2,790,921	369,280
諸会費事	1,743,200	1,829,800	86,600
一般事業費計	264,474,683	439,776,090	175,301,407

＜次ページへ続く＞

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	増減
給与手当 管	41,500,660	42,221,615	720,955
法定福利費 管	6,553,413	5,900,313	△ 653,100
福利厚生費 管	531,050	1,333,520	802,470
旅費交通費 管	560,551	1,073,833	513,282
通信運搬費 管	1,232,474	1,228,327	△ 4,147
委託費 管	19,234,618	20,697,944	1,463,326
賃借料 管	17,772,600	17,772,600	0
水道光熱費 管	603,212	653,582	50,370
リース料 管	3,517,668	3,963,442	445,774
会議費 管	1,124,899	1,204,221	79,322
渉外費 管	1,004,453	328,735	△ 675,718
会場費 管	57,300	57,200	△ 100
総会費 管	0	1,220,758	1,220,758
会員懇親費 管	7,786,360	3,392,390	△ 4,393,970
印刷製本費 管	271,023	1,356,772	1,085,749
広告宣伝費 管	350,000	838,000	488,000
新聞図書費 管	65,151	83,302	18,151
什器備品費 管	797,170	0	△ 797,170
消耗品費 管	1,322,561	2,112,996	790,435
諸会費 管	227,570	460,000	232,430
諸謝金 管	0	220,000	220,000
租税公課 管	1,644,636	1,523,998	△ 120,638
修繕維持費 管	1,293,834	1,189,949	△ 103,885
支払手数料 管	606,430	638,275	31,845
保険料 管	316,953	320,860	3,907
CSAJファンド 管	336,629	341,079	4,450
雑費 管	68,823	819,914	751,091
管理費計	108,780,038	110,953,625	2,173,587
U-22準備	3,220,000	5,250,000	2,030,000
減価償却費	4,936,799	4,825,112	△ 111,687
特別対応予備費	5,782,967	31,066,623	25,283,656
役員退職繰入	2,000,000	3,000,000	1,000,000
経常費用計	389,194,487	594,871,450	205,676,963
評価損益等調整前当期経常増減	8,434,152	9,695,506	1,261,354
投資有価評価益	0	115,018	115,018
評価益等計	0	115,018	115,018
投資有価評価損	325,308	0	△ 325,308
評価損等計	325,308	0	△ 325,308
当期経常増減額	8,108,844	9,810,524	1,701,680
経常外費用計	0	0	0
当期一般正味財産増減額	8,108,844	9,810,524	1,701,680
一般正味財産期首残高	174,560,907	182,669,751	8,108,844
一般正味財産期末残高	182,669,751	192,480,275	9,810,524
正味財産期末残高	182,669,751	192,480,275	9,810,524

財産目録

令和4年 3月 31日 現在

(単位：円)

	貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管		30,000
	預金	普通預金	運転資金として	411,377,786
		三井住友銀行神田支店		355,753,593
		りそな銀行赤坂支店		50,215,384
		りそな銀行赤坂支店(祝賀会)		50,031
		りそな銀行赤坂支店(寄付金)		1,000,000
		三菱UFJ信託銀行本店		4,358,778
				23,898,380
		未収金	令和3年度未収会費	121,666
		一般事業	機械システム振興協会	9,921,406
			データ適正消去実行証明協議会	6,423,795
			社会保険システム連絡協議会	1,370,334
		情報システム取引者育成プログラム、他	2,120,510	
	労働保険料精算分		88,958	
	データ適正消去証明書発行料		3,850,770	
	自販機手数料		941	
	前払金/管理		2,558,854	
	立替金		7,420	
	CSAJスタートアップファンド 投資事業有限責任組合		6,404	
	EIPA		1,016	
流動資産合計				437,872,440
(固定資産)	構築物			3,489,083
	器具備品			254,036
	ソフトウェア			5,807,956
	電話加入権			1,101,576
	敷金			4,701,060
	投資有価証券	地方債		40,085,600
	スタートアップF			4,343,512
(特定資産)	役員退職慰労金引当資産	三菱UFJ信託銀行普通預金		15,800,000
固定資産合計				75,582,823
資産合計				513,455,263
(流動負債)	未払金			170,005,698
	前受金			98,714,118
	Pマーク			6,704,778
	U-22プログラミング・コンテスト			28,765,000
	厚生労働省 氷河期事業			63,234,340
	セミナー等受講料			10,000
	前受会費			13,030,000
	未払法人税等			70,000
	未払消費税等			5,483,500
	預り金/源泉税			865,872
	源泉税(給与)			624,410
源泉税(報酬)			241,462	
預り金/住民税			749,800	
預り金/寄付金等			1,006,000	
流動負債合計				289,924,988
(固定負債)	退職給付引当金			15,800,000
	U-22準備金			5,250,000
	特別対応準備金 (DX推進)			10,000,000
固定負債合計				31,050,000
負債合計				320,974,988
正味財産				192,480,275

令和3年度決算書 付属明細書

1) 固定資産明細

科 目	期首残高	期中増減	期末残高
構築物			
間仕切り等	4,092,726	△ 603,643	3,489,083
什器備品			
防犯カメラ等	317,545	△ 63,509	254,036
ソフトウェア			
データ消去事業	9,965,916	△ 4,157,960	5,807,956
電話加入権	1,101,576	0	1,101,576
敷金			
赤坂グレースビル	4,701,060	0	4,701,060
地方債	40,085,600	0	40,085,600
CSAJスタートアップファンド出資金	4,569,573	△ 226,061	4,343,512
特定資産			
役員退職慰労金引当資産	12,800,000	3,000,000	15,800,000
合 計	80,853,996		75,582,823

2) 引当金明細

種 類	金 額	備 考
役員退職慰労金引当金	15,800,000	三菱UFJ信託銀行普通預金
計	15,800,000	

令和4年 4月 28日

一般社団法人ソフトウェア協会
代表理事(会長) 萩原紀男 殿

監事 三木 剛



監事 齋藤 康之



監 査 報 告 書

私たち監事は、一般社団法人ソフトウェア協会の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度における会計監査及び業務監査を行いましたので、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

事業報告、計算書類、及び附属明細書、並びに理事の職務執行について、理事会等に出席し、会計帳簿、会計書類並びに関係書類を閲覧し、職務執行についての報告を受けまた随時説明を求め、必要と認められる監査手続を用いて監査を行いました。

2. 監査意見

- (1) 事業報告の内容若しくは理事の職務執行に関して、不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書は当法人の財産及び損益の状況を適正に表示しているものと認めます。

以上